

2030年北陸ラグジュアリーホテル需給推計

～上質なホテルの整備を契機に、北陸観光に高付加価値を～

2024年12月

 **株式会社日本政策投資銀行**
北陸支店 企画調査課
飯田 一之

 **株式会社日本経済研究所**
日本政策投資銀行グループ
公共デザイン本部 インフラ部
渡邊 晃佑、横田 圭祐、磯貝 奏絵

Executive Summary

**現状：北陸の宿泊施設は、ビジネスホテル比率が高く、数少ないラグジュアリークラスは旅館が大宗を占める。
訪日外国人の高収入者訪問割合は全国に比して高いが、ホテルは一部スイートルーム等に留まるのみ。**

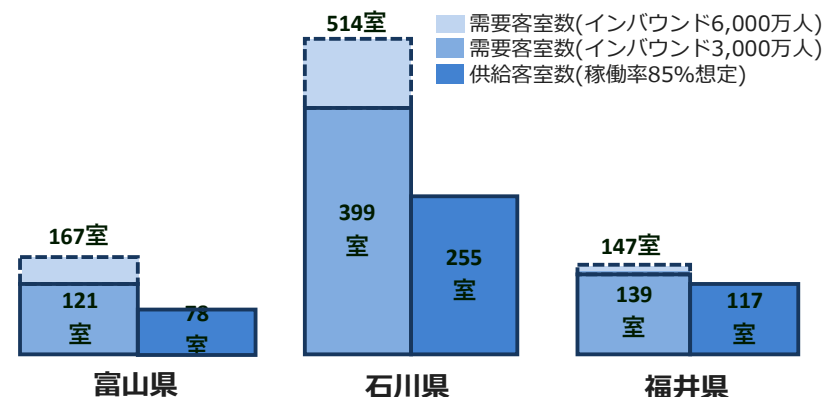
- ・ コロナ禍を経て全国的に観光需要が高まる中、北陸では延べ宿泊者数がコロナ禍前の水準に戻っていない。
- ・ 北陸の宿泊施設はビジネスホテルの比率が高く、数少ないラグジュアリークラスの宿泊施設(※)は旅館が中心で、ホテルは一部のスイートルーム等に留まっている。
- ・ 他方、北陸への訪日外国人の高収入者訪問割合は高い。そのため、受け皿としてのラグジュアリークラスの宿泊施設が無いことにより、地域にとっての機会損失(宿泊者の他県流出や消費額の減少等)となっている可能性があることから、需給バランスをマクロ的なアプローチから定量的に把握することが有用と考えられる。

推計：2030年の北陸地域のラグジュアリークラスの客室数は、①インバウンド約3,000万人への回復の場合には209室不足、②同年政府目標である同6,000万人達成の際には378室不足すると推計。

高付加価値な宿泊者の北陸地域外への流出などの機会損失回避に向け、早急な施設整備が期待される。

- ・ 2030年の需給推計について、インバウンドのコロナ禍前水準への回復や客室稼働率85%などを前提とした場合、北陸全体では需要客室数659室、供給客室数450室と試算され、需要に対して供給が209室不足すると推計される。また、政府目標である2030年インバウンド約6,000万人の達成に向けては、378室の供給不足と推計される。
- ・ 北陸の宿泊需要は日本人が過半を占めている状況にある。今後の需要拡大に向けては、国内需要を確実に取り込みながら、訪日外国人比率を高めていくことが必要である。
- ・ 訪日外国人は宿泊施設としてホテルを選好する傾向が明らかとなったことから、数が少ないラグジュアリーホテルが整備されることで、宿泊客としての富裕層インバウンドの訪問が期待できる。
- ・ 観光面では、受け皿としてのラグジュアリークラスの宿泊施設の整備と共に、観光資源の発掘・深堀や情報発信、データ取得、マーケティング等を外部専門人材の視点を入れながら、行政・事業者・大学等で横断的に取組み、持続的な成長に繋げていくことが重要である。

県別のLH需給推計(2030年)



Contents

1 はじめに

1-1 北陸のホテルマーケット動向 … p.4

1-2 ラグジュアリークラスの宿泊施設の類型 … p.10

2 需給バランスの推計方法

2-1 推計方法のアウトライン … p.12

3 需要客室数の推計

3-1 日本人観光客の推計 … p.18

3-2 訪日外国人観光客の推計 … p.26

4 考察

4-1 推計結果 … p.35

4-2 ホテル関係者へのヒアリング結果 … p.37

4-3 まとめ … p.38

5 Appendix

5-1 使用データ … p.41

5-2 当行アンケートにおける「高収入層」の定義 … p.45

1

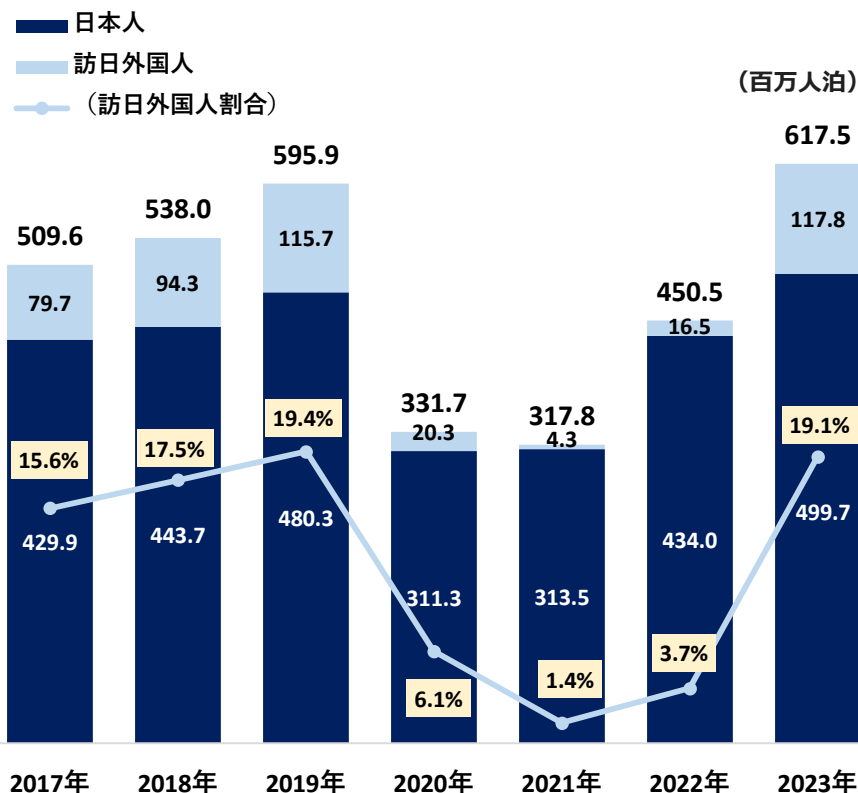
はじめに

1.はじめに 北陸のホテルマーケット動向

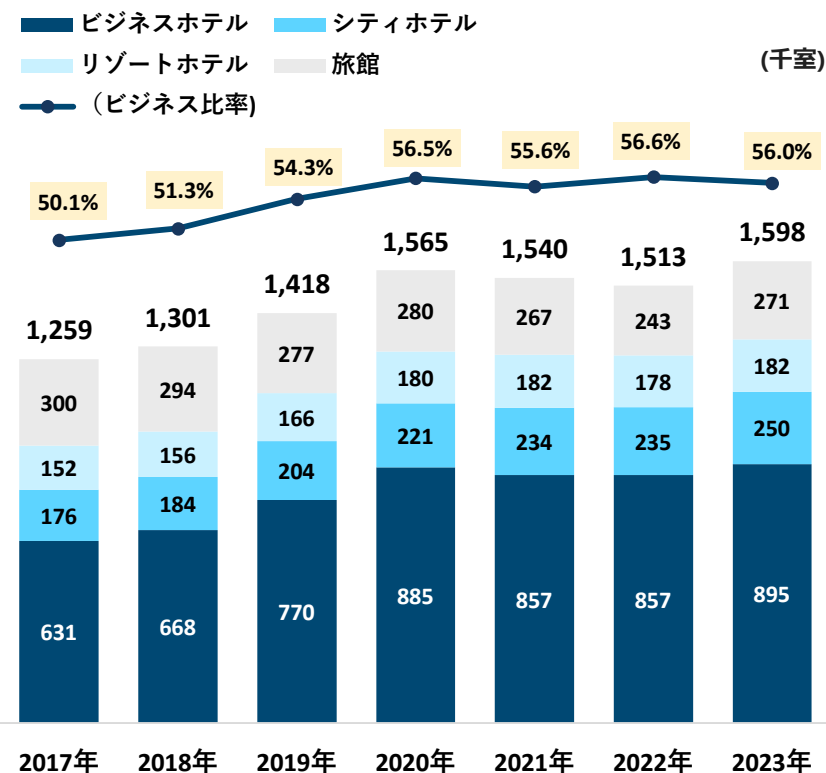
1-1 延宿泊者数と客室数

- 全国の延べ宿泊者数は、コロナ禍の影響を受け2020年には大幅減となったが、2023年にコロナ禍前のピーク(2019年)を上回る数値まで達している。訪日外国人数についてもコロナ禍前のピークを上回っているが、訪日外国人比率は微減であり国内回復が先行している。
- 総客室数についても増加傾向にあり、ビジネスホテルが約半数を占めている。

全国の延べ宿泊者数



全国の施設タイプ別客室数



備考1：本ページの施設区分については、観光庁による定義に準拠している。

備考2：総客室数については、各年の利用客室数に客室稼働率を割り戻すことで算出している。

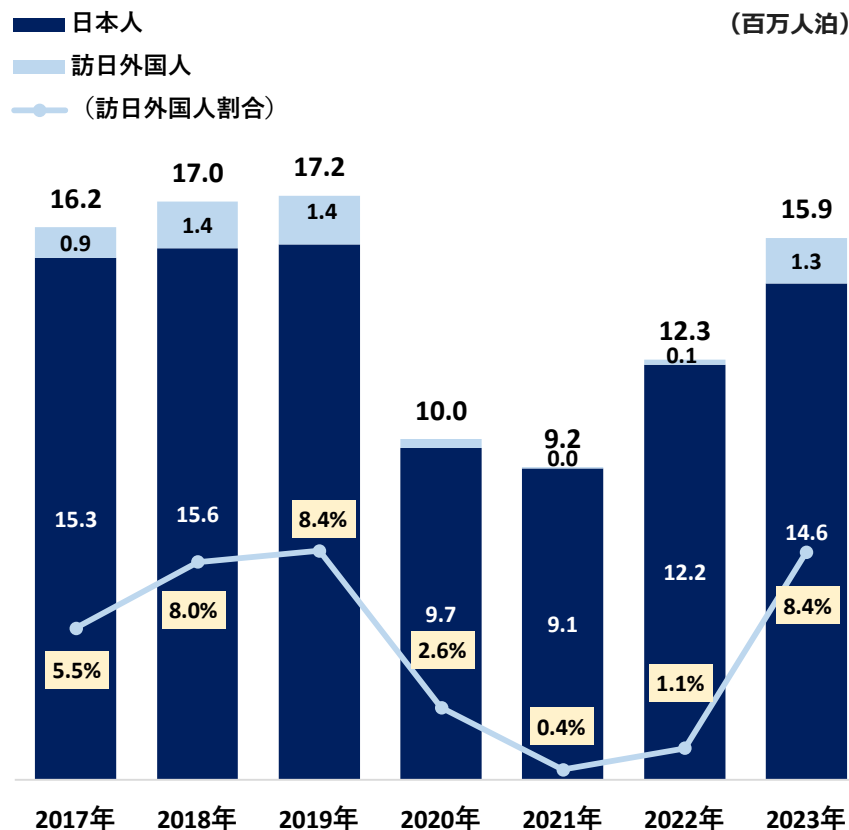
出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」よりDBJ作成

1.はじめに 北陸のホテルマーケット動向

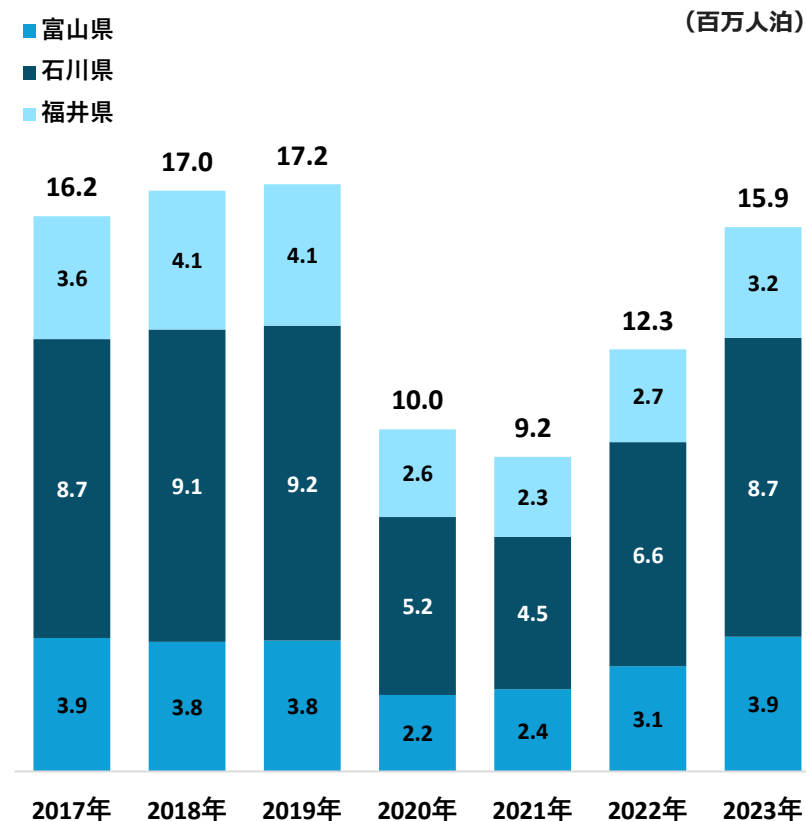
1-1 延宿泊者数と客室数

- 全国の延べ宿泊者数は、2023年にコロナ禍前のピーク(2019年)水準を超えたのに対し、北陸(富山県、石川県、福井県の3県。以下、同じ)は、同水準には戻っていない。また、訪日割合は、ピーク時全国約20%程度に対し、北陸では10%を下回るなど国内需要が高いエリアとなっている。
- 北陸3県の内訳としては、石川県が50%程度を占め、富山県と福井県は25%程度の同水準となっている。

北陸の延べ宿泊者数



県別の延べ宿泊者数

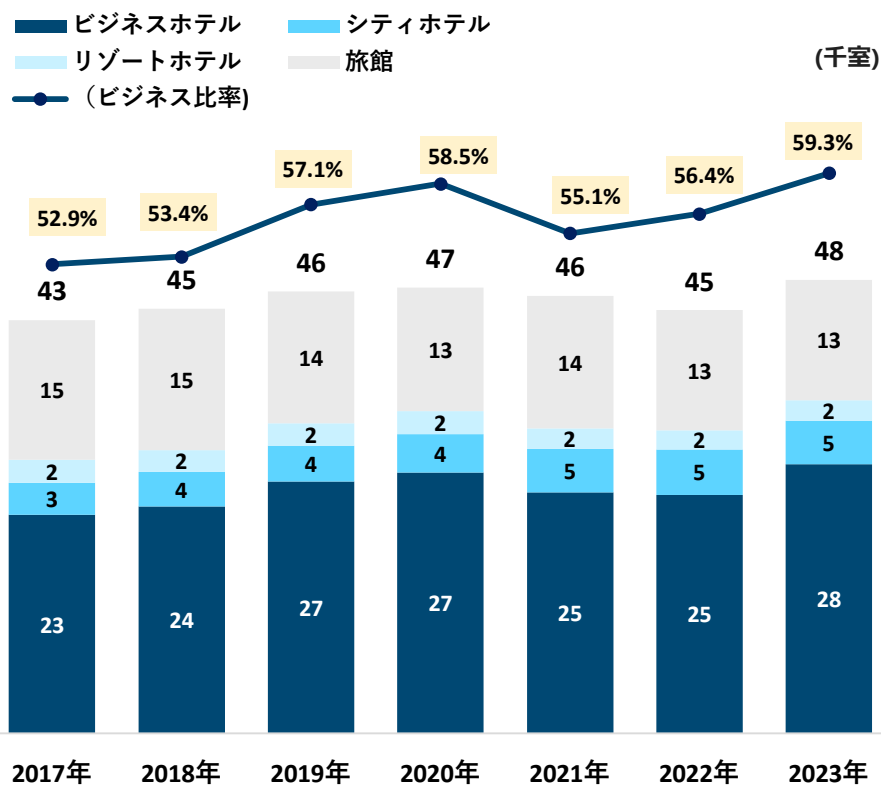


1.はじめに 北陸のホテルマーケット動向

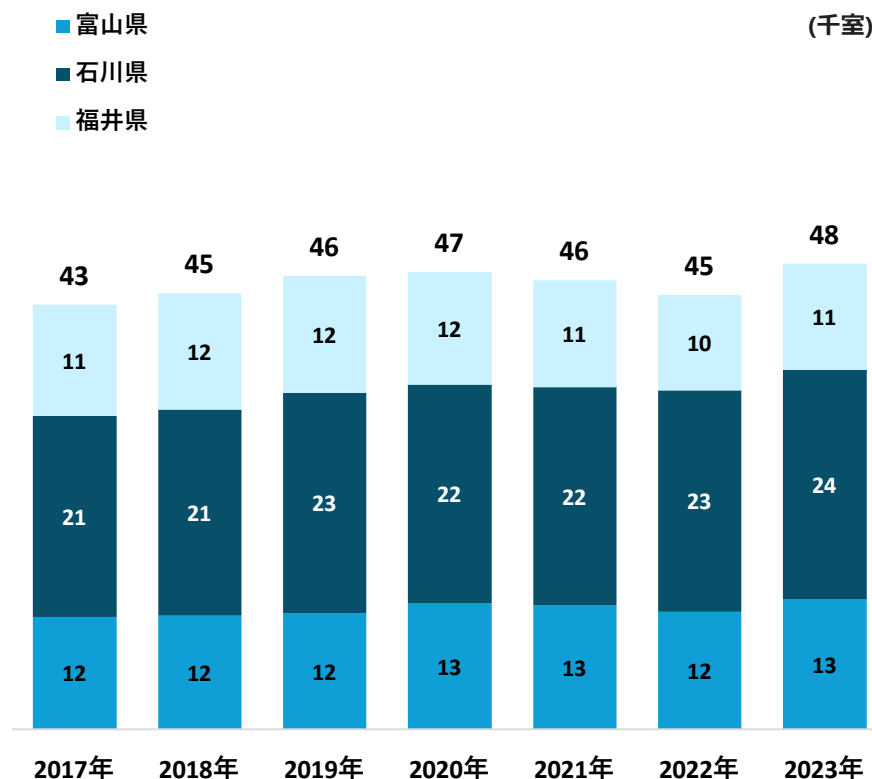
1-1 延宿泊者数と客室数

- 北陸の総客室数は2017年比で増加傾向にある。タイプ別に見ると、ビジネスホテルの比率が特に上昇している一方で、旅館の比率が減少傾向にある。
- 県別に見ると、福井県は概ね横ばい、石川県と富山県は増加傾向にある。

北陸の施設タイプ別客室数



県別の客室数



備考1：本ページの施設区分については、観光庁による定義に準拠している。

備考2：総客室数については、各年の利用客室数に客室稼働率を割り戻すことで算出している。

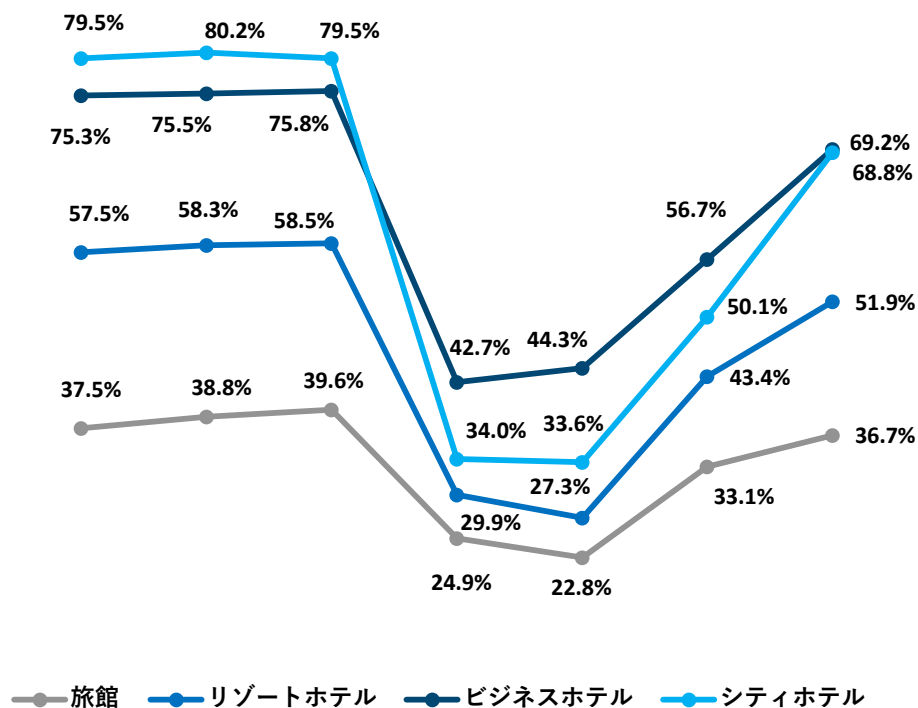
出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」よりDBJ作成

1.はじめに 北陸のホテルマーケット動向

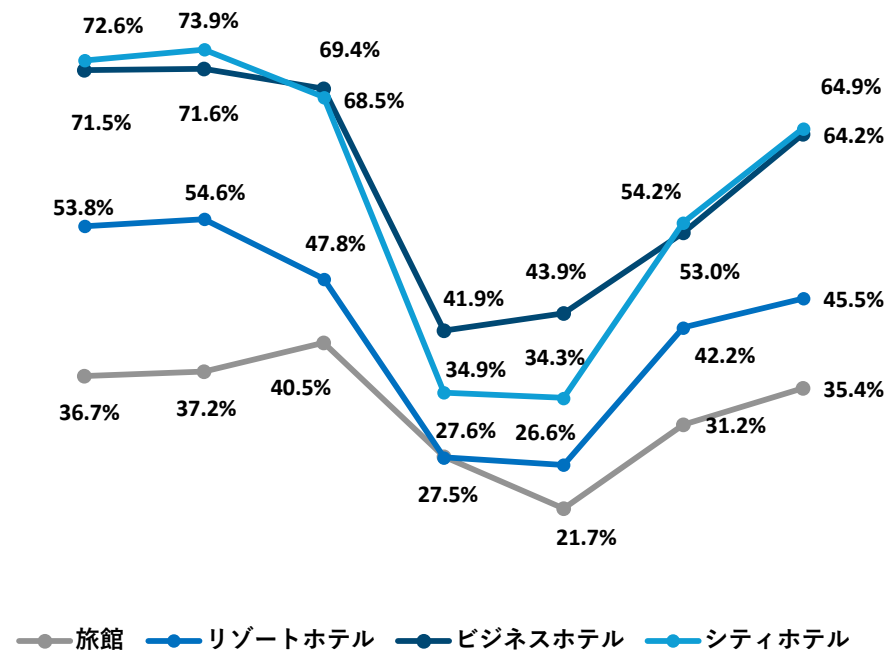
1-1 客室稼働率

- 全国・北陸ともに、2021年を底値として上昇傾向である。
- 特に、シティホテルが急上昇し、2023年では、ビジネスホテル並みの稼働率となっており、北陸では、シティホテルの稼働率がビジネスホテルを上回る状況となっている。

全国の客室稼働率



北陸の客室稼働率



2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年

備考：本ページの施設区分については、観光庁による定義に準拠している。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」よりDBJ作成

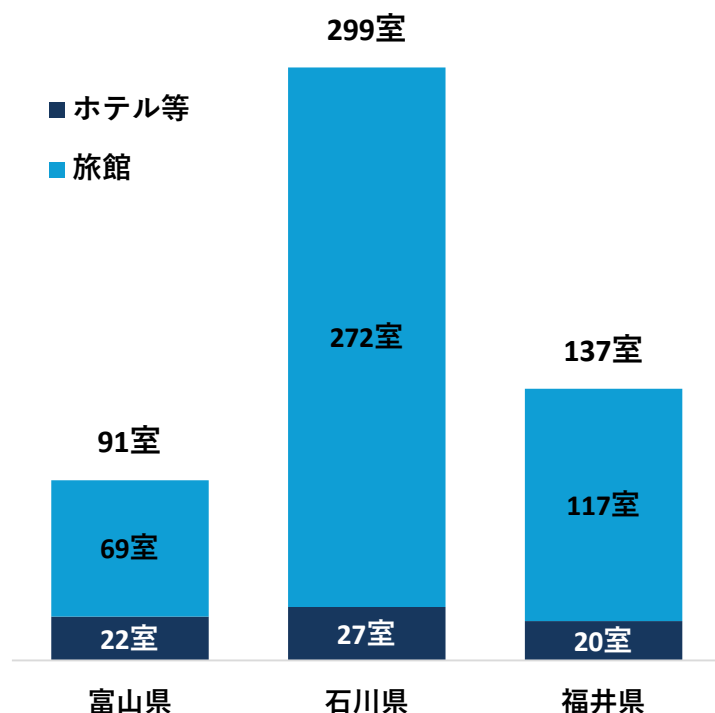
2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年

1.はじめに 北陸のホテルマーケット動向

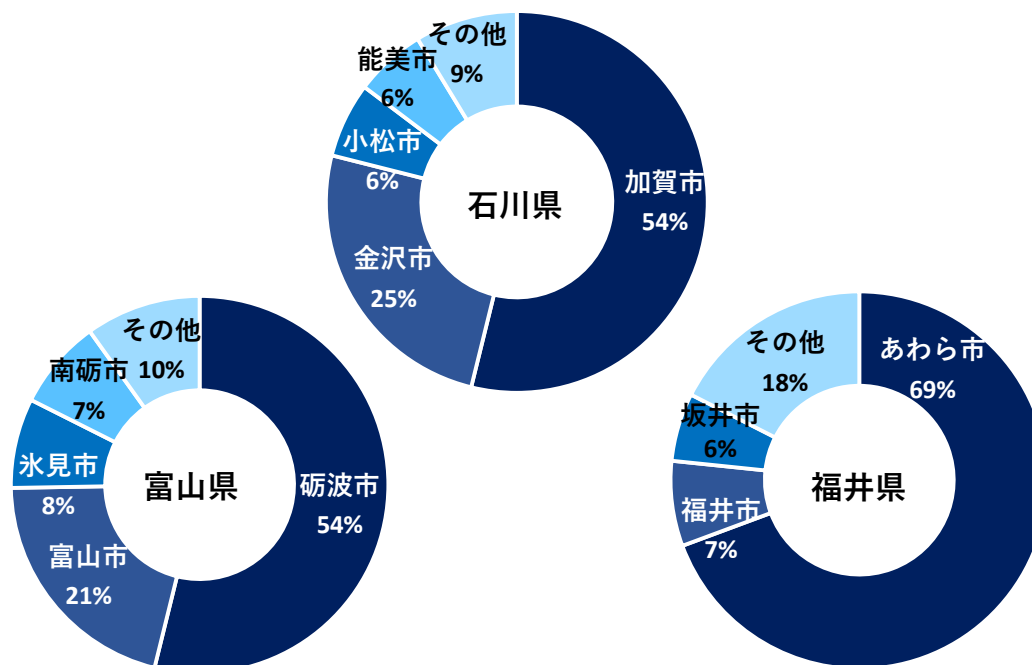
1-1 北陸の施設タイプ別供給客室数

- 北陸エリアにおける2名1室客室単価10万円以上の宿泊プランで提供されている客室は**石川県**に多く立地している。
- 類型別に見ると、3県共に**旅館が大宗を占め**、県別の客室数内訳の通り、温泉地の旅館が多い。**ホテル等**は、1施設全てが客室単価10万円を超えるものではなく、**一部のスイートルーム等に留まっている**。また、外資系大手ホテルチェーンの出店も限定的なエリアとなっている。
- 新規開業のラグジュアリークラスの宿泊施設については、現時点で公表されているものは見られないが、石川県金沢市の「片町四番組海側地区第一種市街地再開発事業(2027年着工予定)」において、再開発ビルに高級ホテルが整備される計画があり、ホテル出店の可能性がある。

客室単価10万円以上の客室数



県別の客室数内訳

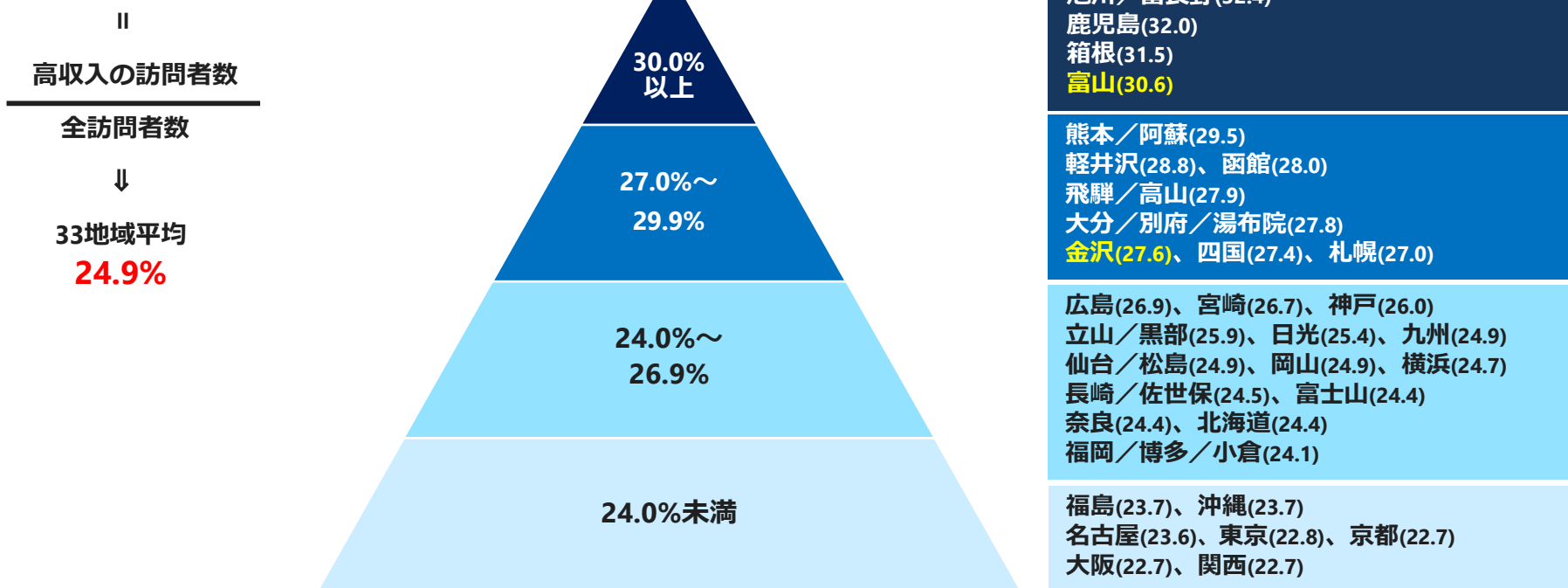


1.はじめに 北陸のホテルマーケット動向

1-1 高収入者の訪問割合

- 各観光地を訪れた訪日外国人のうち高収入者(定義は45ページ参照)が占める割合を示したものが以下の図である。
- 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査」(以下、当行アンケートという。)において、2019,2021-2023年度の計4年分の訪日経験者の回答を分析した結果、分析対象とした全33地域(※)の平均値は24.9%と算出された。北陸の観光地を見ると、富山が30.6%、金沢が27.6%と全国的にも上位に位置する。
- 観光地の形態(大都市型、リゾート型等)の違いもあり一概には言えないものの、北陸は高収入者が訪れる割合が高い地域であり、受け皿としてのラグジュアリークラスの宿泊施設が無いことにより、地域にとっての機会損失(宿泊者の他県流出や消費額の減少等)となっている可能性がある。そのため、需給バランスを検討し、ラグジュアリークラスの宿泊施設の必要性を検討することは有用と思料する。

【地域別の高収入割合】



※回答数が400人以上の地域(計33地域)のみを対象に分析を行った(北陸に関連するその他の選択肢として「北陸」「福井」があるが、回答基準未満のため算出対象外)。

出所：「DBJ・JTBF アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(2019、2021-2023)」よりDBJ作成(詳細は43ページ参照)

1.はじめに ラグジュアリークラスの宿泊施設の類型

1-2 ラグジュアリークラスの宿泊施設の4類型

本調査においては、客室単価10万円以上の宿泊プランを提供している宿泊施設を「ラグジュアリークラスの宿泊施設(以下、LHという。)」と定義しているが、具体的には下記4類型に大別することができる。各施設の特徴は以下の通りである。

① 5スターホテル

- ・ ハード、ソフト両面において最高級の水準を提供している。
- ・ 外資系ホテルではザ・リッツカールトンやパークハイアットなど世界的に主要なホテルチェーンの最上位のブランドが該当する。あるいはそれに遜色のない洗練されたハード、ソフトを兼ね備える施設となる。**北陸エリアには現時点で未進出。**
- ・ **エントリーレベルの客室(最も価格の低い客室)でも概ね45㎡以上の広さ**をもつ。
- ・ レストラン、スパ、ジム、プール、温浴施設などを完備し、コンシェルジュサービスなどを含むクオリティの高いパーソナルなゲストサービスを提供している。

② 4スターホテル

- ・ ハード、ソフト両面において高品質で快適な滞在を提供している(5スターホテルには評価、価格帯が相対的に劣後する)。
- ・ 外資系ホテルでは世界的ホテルチェーンのセカンドブランドにあたるヒルトン・ホテルズ&リゾーツ、ウェスティンホテルズ&リゾーツ、ハイアットリージェンシーなど。
- ・ **エントリーレベルの客室でも概ね30㎡以上の広さ**をもち、その水準のルームカテゴリーが部屋数の中心。部屋数は限定的だがスイートなどの上位カテゴリールームでは5スターホテルの平均的な部屋と同程度の価格で販売されることもある。
- ・ レストラン、スパ、ジムは概ね完備している(5スターホテル並みのハードを有している施設もある)。

③ 旅館

- ・ 全部屋がラグジュアリーで小規模な高級旅館から、標準客室及び豪華客室の両方を備える大型旅館もある。
- ・ **温泉地に立地する温泉旅館が多く、北陸では山代温泉、芦原温泉等が代表的であり、現状のLH対象施設の殆どは本カテゴリーとなる。**
- ・ 現代的でスタイリッシュな和風デザインを基調としたホテルの快適さも融合させたラグジュアリー旅館も増加傾向にある。

④ ユニークホテル

- ・ **伝統建築再生**：町家や古民家などの歴史ある建物の外観を維持しつつ訪日旅行者でも滞在しやすいよう、内装などを現代風としている施設。一棟貸しやスモールラグジュアリーなど施設の形態は様々となっている。
- ・ **宿坊(寺泊)**：お寺に泊まるだけでなく、朝のお勤めや写経、精進料理など、他の施設ではできない特別な体験が可能となっている。
- ・ **デザイン、アートに特化したホテル**：建築やインテリアに高いデザイン性を持つデザイナーホテルや、客室及び施設内に美術作品を多く展示する、アートをコンセプトとしたホテル。

備考：本レポートの分析の上でラグジュアリークラスとして抽出した宿泊施設の中には、上記類型に該当しない施設も若干数含まれているが、大部分の施設は上記のいずれかに含まれる。

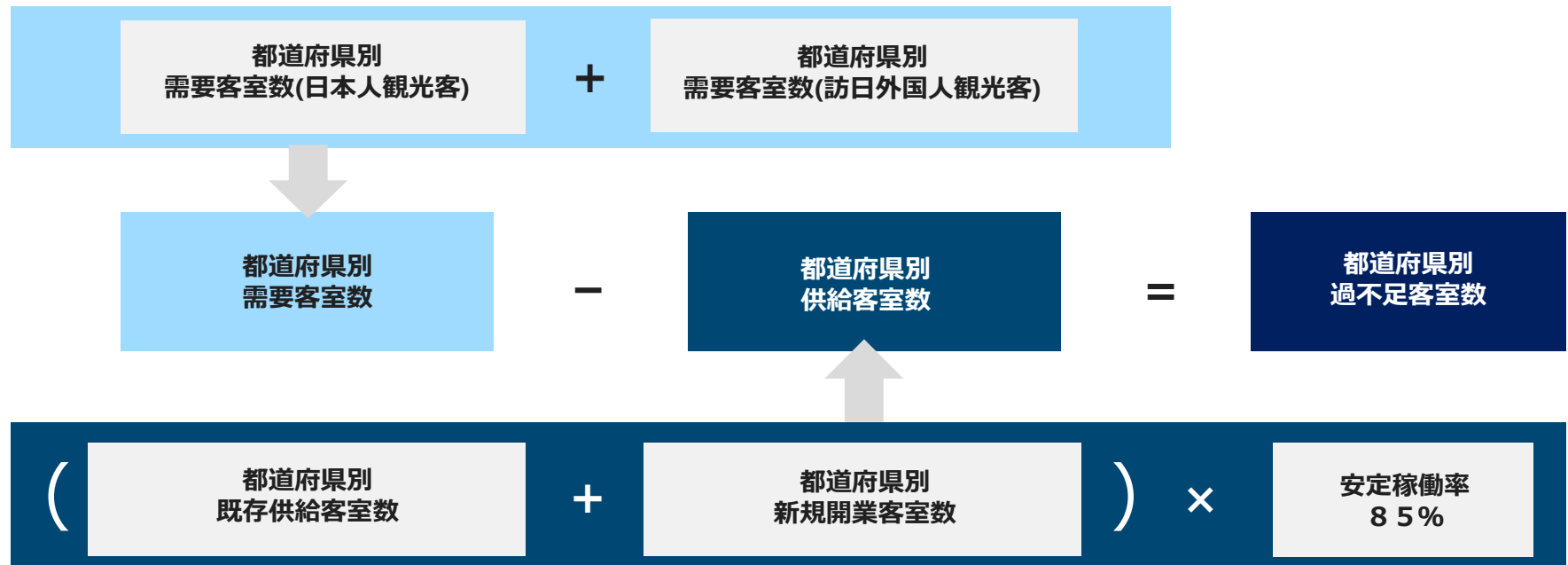
2

需給バランスの推計方法

2.需給バランスの推計方法 推計方法のアウトライン

2-1 推計方法のアウトライン

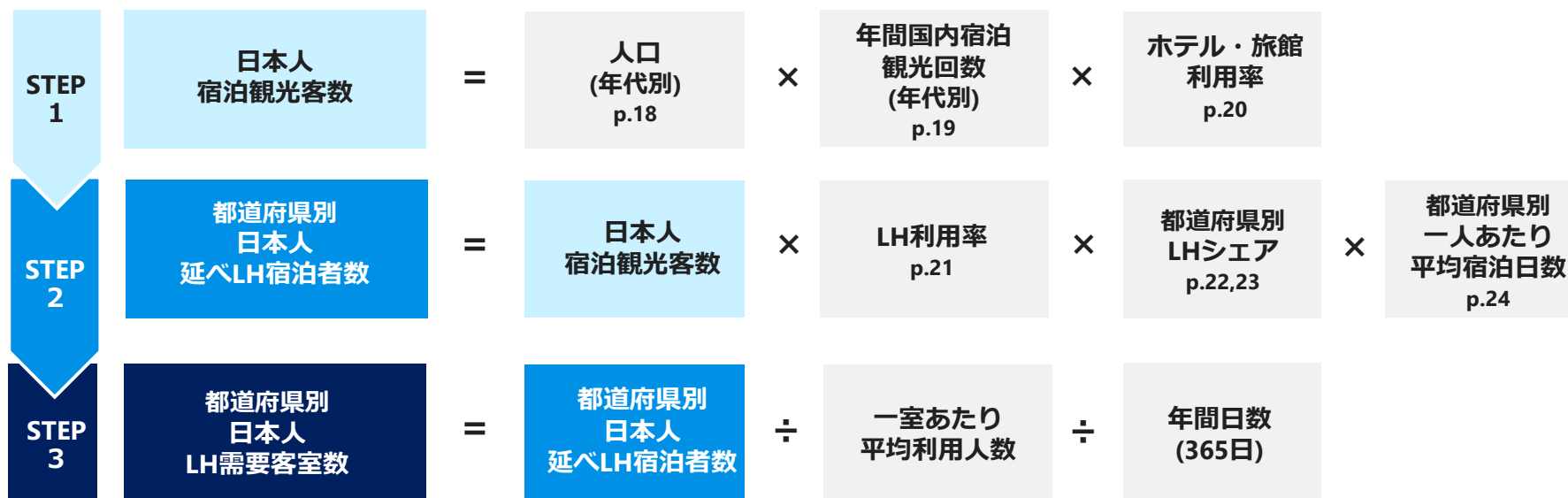
- LHの需給バランスの推計にあたっては、原則、「2026年 関西2府4県におけるラグジュアリーホテルの需給推計(DBJ/2022.6)」に準拠する。具体的には、都道府県別の日本人観光客と訪日外国人観光客のそれぞれの需要量を合算して**需要客室数**を推計する。次に、本調査時点において確認可能な**既存の供給客室数**と**2030年までの開業が予定されている施設の客室数(新規開業客室数)**を合算して**供給客室数**を推計し、需給のバランスをみる。
- 都道府県別の供給客室数の推計にあたっては、宿泊施設の予約サイトや各種OTAサイトにおいて、原則として、①日付未定での1泊2日、②最高値で客室単価10万円以上(2名1室利用)、③食事の有無は不問、の条件に該当する宿泊プランの客室数を採用している。各サイトの検索時点は2024年10月7日である。
- これらの検索時点、方法によって該当した宿泊施設について、最低料金が10万円以上の施設は全ての客室が該当するため、総客室数を集計している。他方で、客室単価10万円以上のプランを一部の客室のみで提供している宿泊施設については、OTAサイトなどに掲載されている宿泊プランと客室名称を照合の上、宿泊施設のHPや各種データベース等により客室単価10万円以上で提供している客室数のみを集計している。なお、新規供給客室数については、現時点で具体的な計画が公表されていないため、算出対象外としている。そのため、供給客室数は既存の宿泊施設のみとなり、8ページに記載の客室数となる。
- また、供給客室数の推計にあたっては、実現可能な**安定稼働率として85%**を乗じている。安定稼働率とは、事業者側のレベニューマネジメントや客室のメンテナンス等に伴い、年間を通じて全客室をフル稼働させることは難しいことから、実現可能な稼働率として設定したものである。



2.需給バランスの推計方法 推計方法のアウトライン

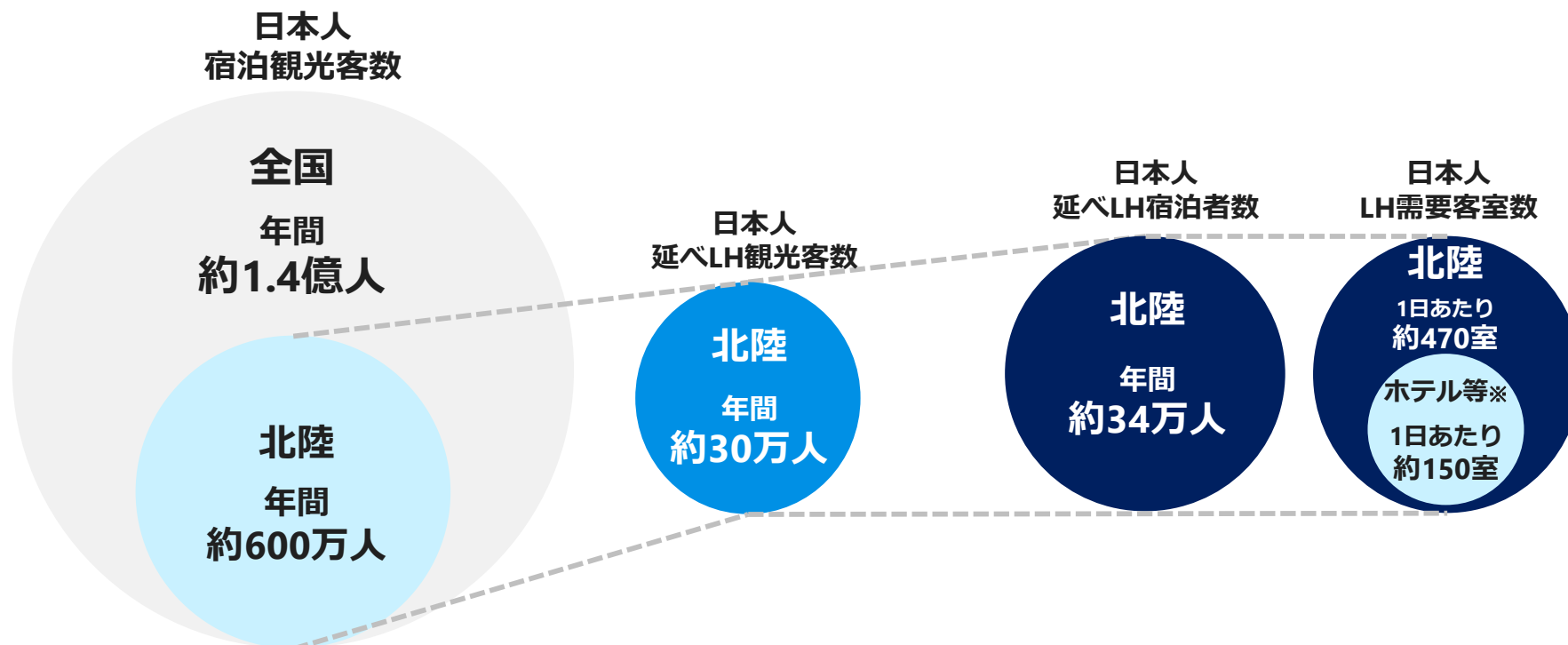
2-1 推計方法のアウトライン

- STEP1として、3つの変数(人口、年間国内宿泊観光回数、ホテル・旅館利用率)を掛けあわせることで、1年間で国内のホテル・旅館に泊まる延べ観光客数を表す「**日本人宿泊観光客数**」を算出している。なお、「ホテル・旅館利用率」とは、家族や友人宅、オートキャンプ場等を除く一般的なホテルや旅館の利用割合である。
- 次にSTEP2として、宿泊観光客数のうちラグジュアリークラスに泊まる人の割合を示す「LH利用率」、各都道府県がどの程度LH宿泊者を獲得したかを表す「都道府県別LHシェア」及び「都道府県別一人あたり平均宿泊日数」を掛け合わせることで、都道府県別の「**日本人延べLH宿泊者数**」を算出している。
- STEP2の「都道府県別一人あたり平均宿泊日数」は、(公社)日本観光振興協会が年1回、宿泊観光旅行の動向や志向を把握することを目的に全国の15歳以上の約1-2万人を対象に調査・集計している「観光の実態と志向」より、LHに泊まった人々の宿泊日数を算出している。
- STEP3では、「日本人延べLH宿泊者数」から「一室あたり平均利用人数」及び「年間日数」を割ることで、1日あたりの**LH需要客室数**を求めている。



2-1 日本人観光客の需要客室数

- 日本人観光客の需要客室数の推計手順を図示すると以下の通りになる。
- 2030年における日本人全体の**宿泊観光客数は年間約1.4億人**と推計され、そのうち、**北陸3県を主目的として訪問する人は約600万人**となる。また、そのうちLHに宿泊する人(延べLH観光客数)は**約5%**の30万人程度と推計される。
- 北陸において、LHに泊まる観光客は平均で一人あたり約1.2泊するため、延べ宿泊者数ベースに引き直すと年間約34万人泊と試算される。
- 最後に、延べLH宿泊者数を1日あたりの需要客室数に換算するため、1室あたり利用人数(2.0人)及び年間日数(365日)で割ると**約470室**と推計される。また、このうち、旅館(和式)を除いたホテル等は約150室と推計される。

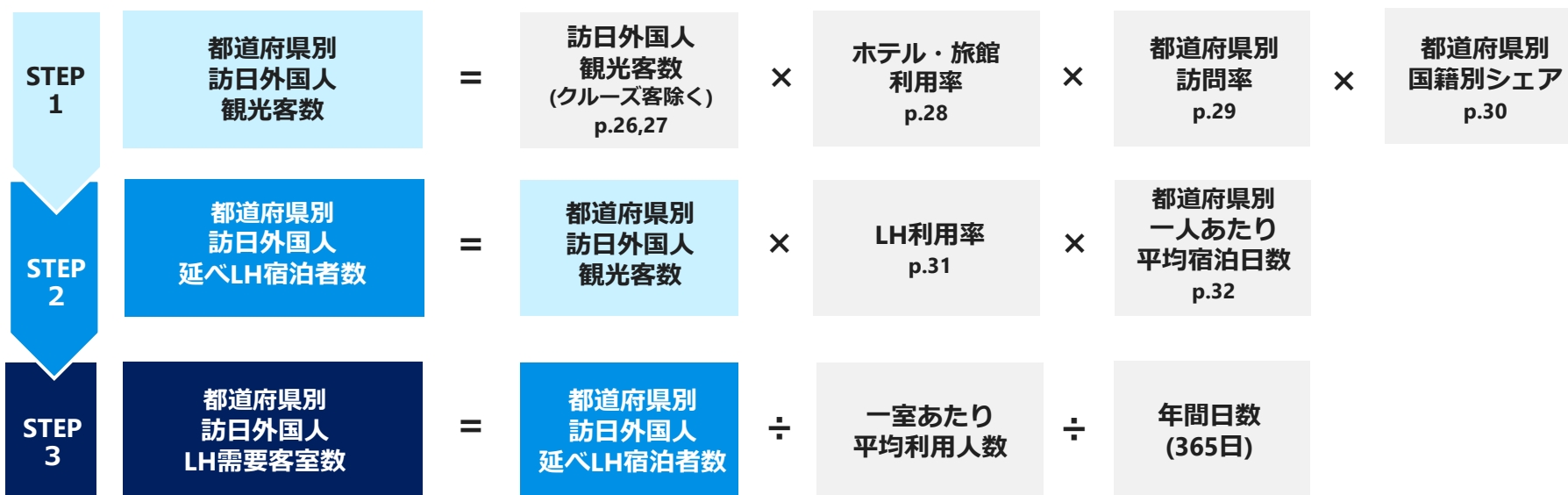


※ホテル等については「都道府県別LHシェア」「都道府県別一人あたり平均宿泊日数」を算出する際に、「旅館(和式)」以外を利用した宿泊者を対象としたもの。

2.需給バランスの推計方法 推計方法のアウトライン

2-1 訪日外国人観光客の推計ロジック

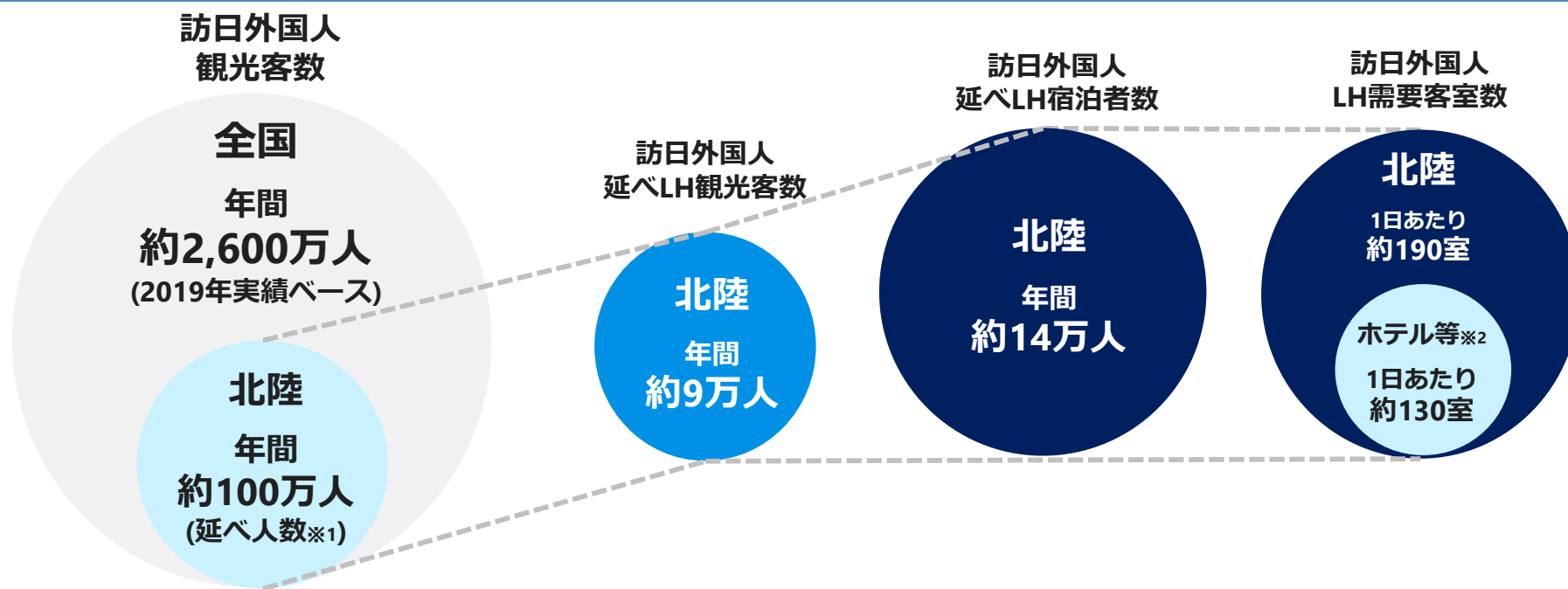
- 訪日外国人による需要客室数についても日本人と同様に観光目的の旅行者に絞って算出しており、STEP1では、4つの変数(観光客数、ホテル・旅館利用率、都道府県別訪問率、国籍別シェア)を掛け合わせることで、都道府県別の「**訪日外国人観光客数**」を算出している。
- STEP2では、それに「LH利用率」と「都道府県別一人あたり平均宿泊日数」を掛けることで、都道府県別の「**訪日外国人の延べLH宿泊者数**」を推計している。
- なお、一部変数では国籍グループ別の数値を使用しているが、国籍グループとは東アジア、東南アジア、欧米豪及びその他の4分類である。
- また、「一人あたり平均宿泊日数」について、日本人の推計においては「宿泊」旅行者を対象にした日数である(すなわち、日帰り客を含めないため1.0泊を必ず上回る)のに対して、訪日外国人は各都道府県に「日帰り」で訪れた人も対象にした日数である(すなわち、日帰り客が多い県では1.0泊を下回る可能性がある)ことに留意が必要である。
- STEP3では、「訪日外国人延べLH宿泊者数」から「一室あたり平均利用人数」及び「年間日数」を割ることで、1日あたりの**LH需要客室数**を求めている。



2.需給バランスの推計方法 推計方法のアウトライン

2-1 訪日外国人観光客の需要客室数

- 訪日外国人観光客の需要客室数の推計手順を図示すると以下の通りになる。
- 2030年における訪日外国人観光客数では、推計①「インバウンド需要がコロナ禍前の水準に回復することなどを前提としたパターン」と推計②「2030年のインバウンド目標6,000万人の達成を前提としたパターン」を推計した。このうち、推計①では年間約2,600万人と推計され、そのうち北陸3県を主目的地として訪問する人数(延人数)は約100万人と試算される。そのうちLHに宿泊する人(延べLH観光客数)は約9%の約9万人程度と推計される。
- 訪日外国人は訪問先の各都道府県において平均的に一人あたり約1.6泊するため、延べ宿泊者数ベースに引き直すと年間約14万人泊と試算される。
- 最後に、延べLH宿泊者数を1日あたりの需要客室数に換算すると約190室と試算される。また、このうち、旅館(和室中心)を除いたホテル等は約130室と推計される。



※1 日本全体の訪日外国人観光客(2019年実績ベース)に北陸地域の訪問率を掛けて算出している。

※2 ホテル等については「LH利用率」を算出する際に、「旅館(和室中心)」以外を利用した宿泊者を対象としたもの。

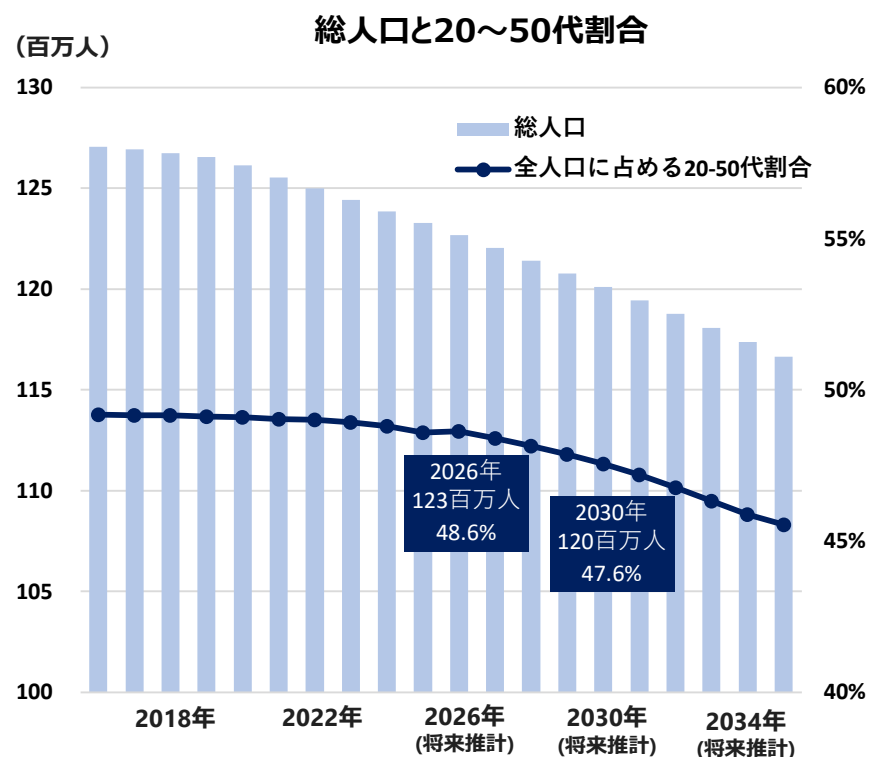
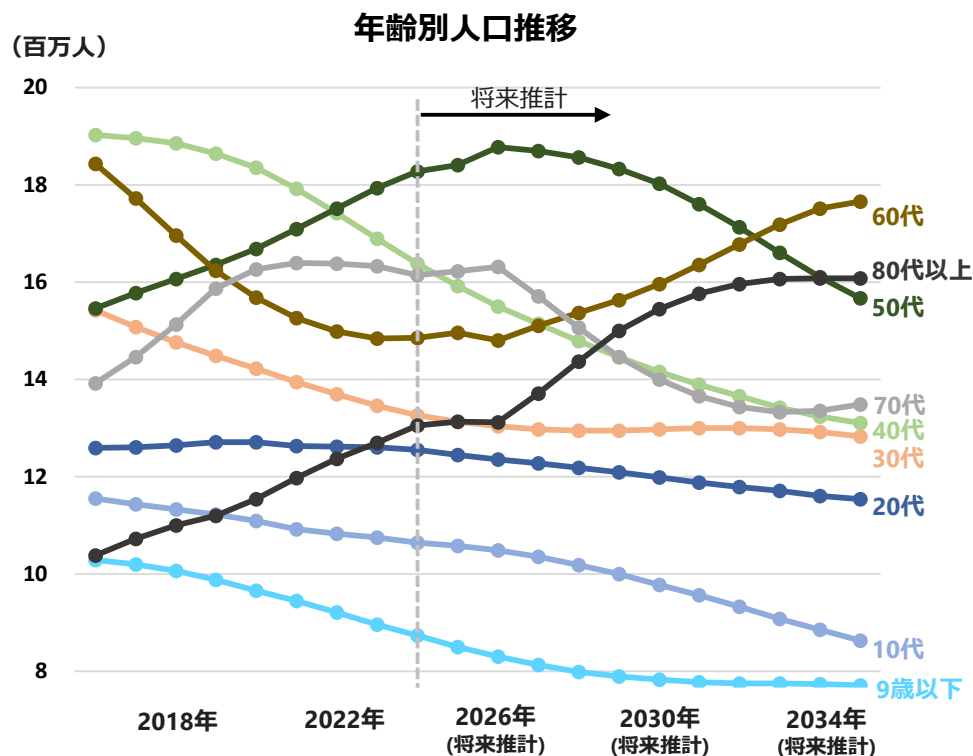
3

需要客室数の推計

3.需要客室数の推計 日本人観光客の推計

3-1 人口(年代別)

- 日本の総人口は中長期的にも減少傾向が続くが、本調査の推計年である2030年にかけては旅行回数が相対的に多い20代から50代を中心に**人口の減少**が進む見通しである。
- 従って、今後、一人あたりの年間旅行回数や宿泊日数が拡大しない場合、**日本人延べ宿泊観光客数は緩やかに減少**していくこととなる。
- 2030年の推計値については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5年推計)の出生中位・死亡中位の推計人口を採用する。



備考：2016-2023年の人口は総務省「人口統計」より。2024-2030年の将来人口は出生中位・死亡中位に基づく推計。

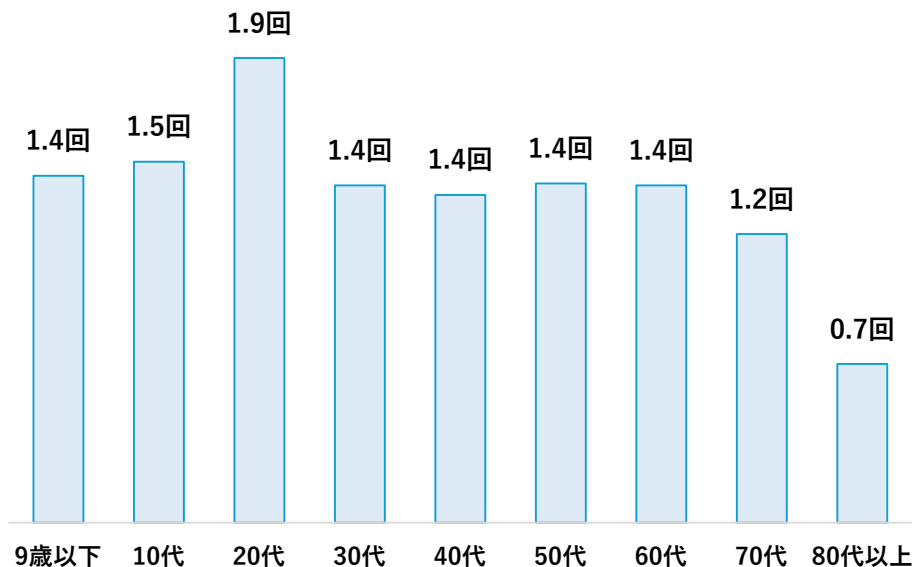
出所：総務省「人口統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」よりDBJ作成

3.需要客室数の推計 日本人観光客の推計

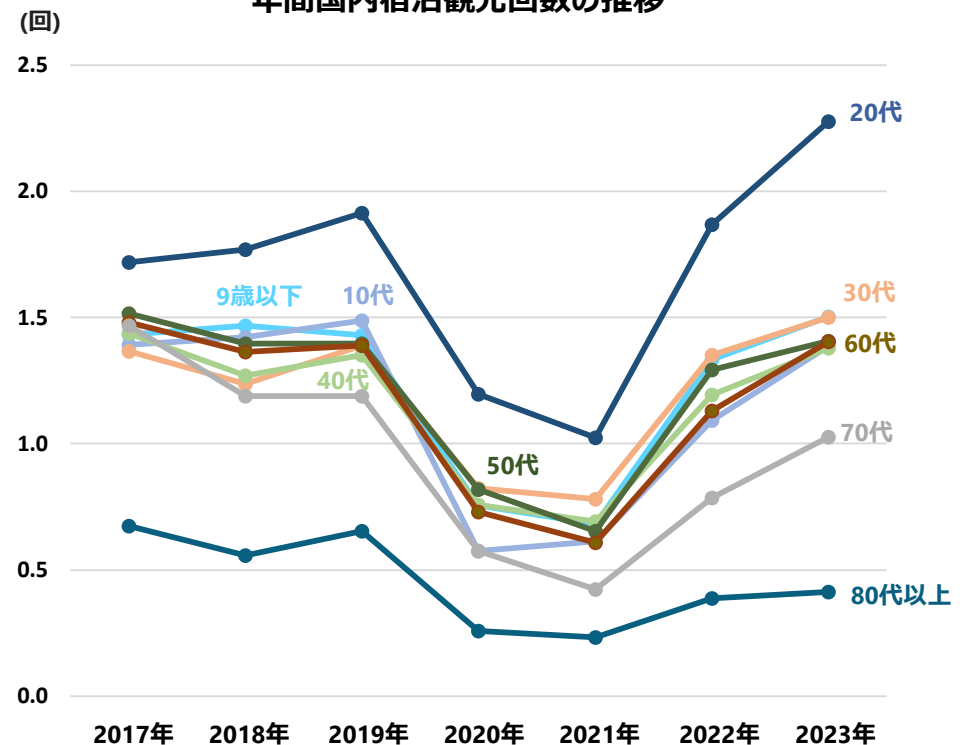
3-1 年間国内宿泊観光回数(年代別)

- 年間国内宿泊観光回数は、年間の延べ日本人宿泊観光客数のうちの観光・レクリエーションを主たる目的として旅行した延べ人数(年代別)を人口(年代別)で除して算出している。なお、観光以外の**ビジネスや帰省等を目的とした旅行は集計対象外**としている。
- 2019年の場合、年代別では、**20代が1.9回と最も高い**が、他の年代は70代以上を除き概ね1.4回程度となっている。
- 2023年の実績では、コロナ禍の停滞から急回復し、特に20代が2.3回となるなど旅行回数が上昇しているが、アフターコロナのデータが単年度であり、傾向が不透明なため、2030年の推計値については、コロナ禍前のピークであった2019年水準を採用する、

年間国内宿泊旅行観光回数
(2019)



年間国内宿泊観光回数の推移



備考：年代別年間旅行回数＝年代別延べ日本人宿泊旅行者数(観光レクリエーション目的に限る) ÷ 年代別人口

出所：総務省「人口統計」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」よりDBJ作成

3.需要客室数の推計 日本人観光客の推計

3-1 ホテル・旅館利用率

- ・ ホテル・旅館利用率とは、国内の宿泊観光時に別荘や知人宅等を除いた一般のホテルや旅館を利用した人の割合を指す。
- ・ なお、本変数は「観光の実態と志向」(日本観光振興協会)より算定しているが、次ページのLH利用率についても本変数が集計対象としている宿泊施設を利用した人を対象に算出している。
- ・ ホテル・旅館利用率は2019年以前は**86%程度で推移**、コロナ禍では、89%程度まで上昇している。2030年度の推計値についてはコロナ禍前の水準として、2017-2019年の平均値を採用する。
- ・ 先述の年代別人口及び国内宿泊観光回数にホテル・旅館利用率を掛け合わせることで、一般的なホテルや旅館に宿泊する**日本人宿泊観光客数(2030年推計:約1.4億人)**が算出される。

【日本観光振興協会「観光の実態と志向」2019年度版の質問内容】

問：泊まりがけの国内観光旅行(スポーツを含む)では、
宿泊施設は何を利用しましたか。

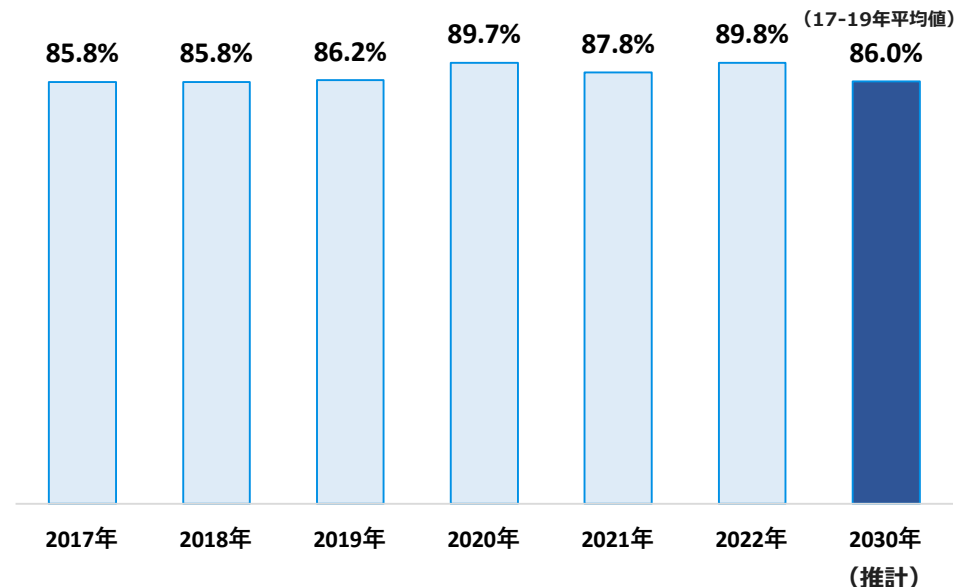
1. ホテル・ビジネスホテル
2. 旅館(和式)
3. ユースホステル
4. 国民宿舎・休暇村などの公共の宿泊施設
5. 会社・官公庁の寮・保養所
6. 民宿
7. ペンション
8. 山小屋・キャンプ場
9. オートキャンプ
10. 別荘・貸別荘
11. 知人・親せき宅
12. 車・船中泊
13. 民泊
14. その他

※ 「ホテル・旅館利用率」は、1,2,3,4,6,7を回答した人を基に算出。

※※ 回答は延べ回答者数を採用。

ホテル・旅館利用率

(観光目的)

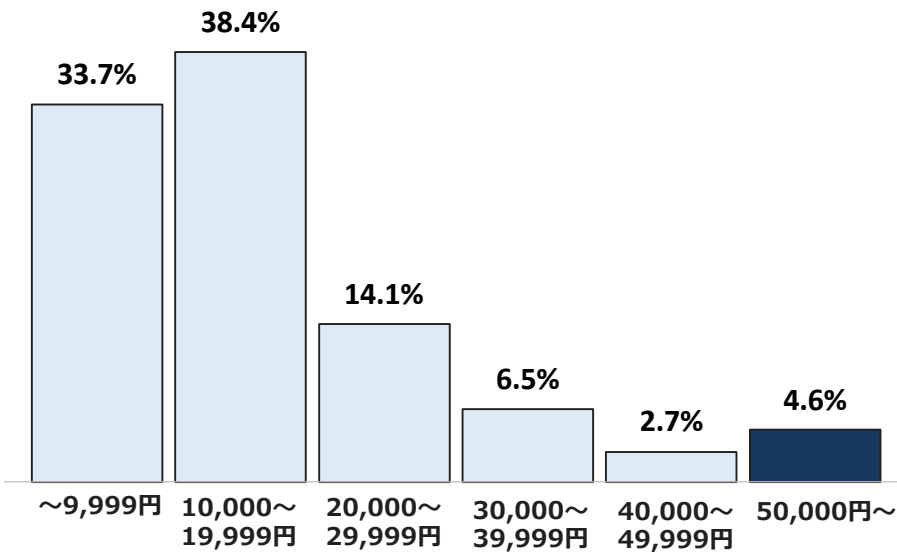


3.需要客室数の推計 日本人観光客の推計

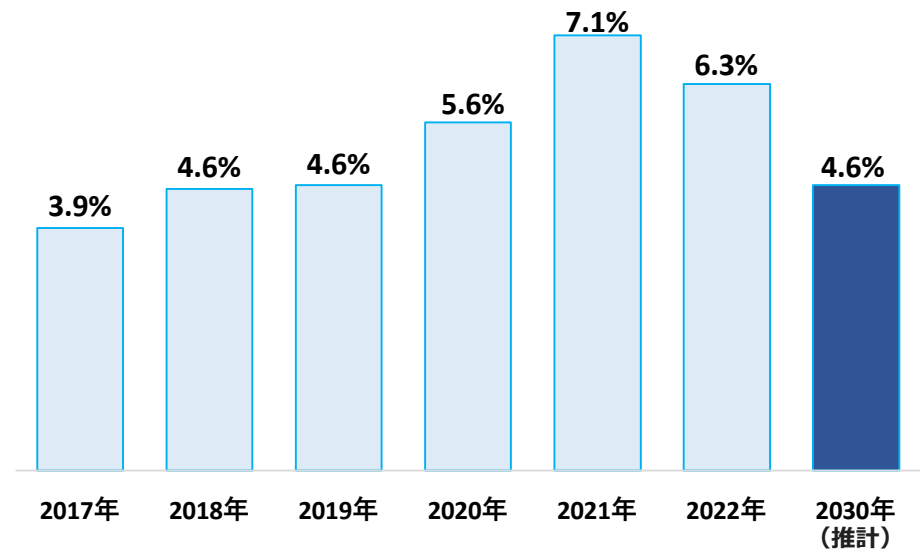
3-1 LH利用率

- LH利用率とは、1年間の延べ日本人宿泊観光客数のうち宿泊費として**1泊1人あたり5万円以上**を支払った人の割合を指している。
- 「観光の実態と志向」より、2017-2022年に国内旅行を行った人のデータから1泊あたり宿泊費のヒストグラムを作成した。2万円未満がボリュームゾーンであり全体の7割超を占めている。一方で、LHの利用者は**3.9-7.1%の間で推移**しており、増加傾向にある。
- コロナ禍の水準は定常数値といえるかが不明確なため、2030年の推計値は2019年の横ばいとした。

国内旅行者の1泊1人あたり宿泊費の分布
(2019年)



LH利用率



【LH利用率の算出前提】

- ✓ 「ホテル・旅館利用率」で集計対象とした宿泊施設(ホテル・ビジネスホテル、旅館(和式)、ユースホステル、国民宿舎・休暇村などの公共の宿泊施設、民宿、ペンション)の宿泊者のみを集計している。
- ✓ 1泊1人あたりの宿泊費が100円未満もしくは100万円以上のサンプルは集計対象外としている。
- ✓ 1泊1人あたりの宿泊費は1人あたり宿泊費総額を宿泊日数で除して算出している。

※1人が1年間に複数回宿泊旅行をしている場合には、それぞれを1回(1人)としてカウントしている。

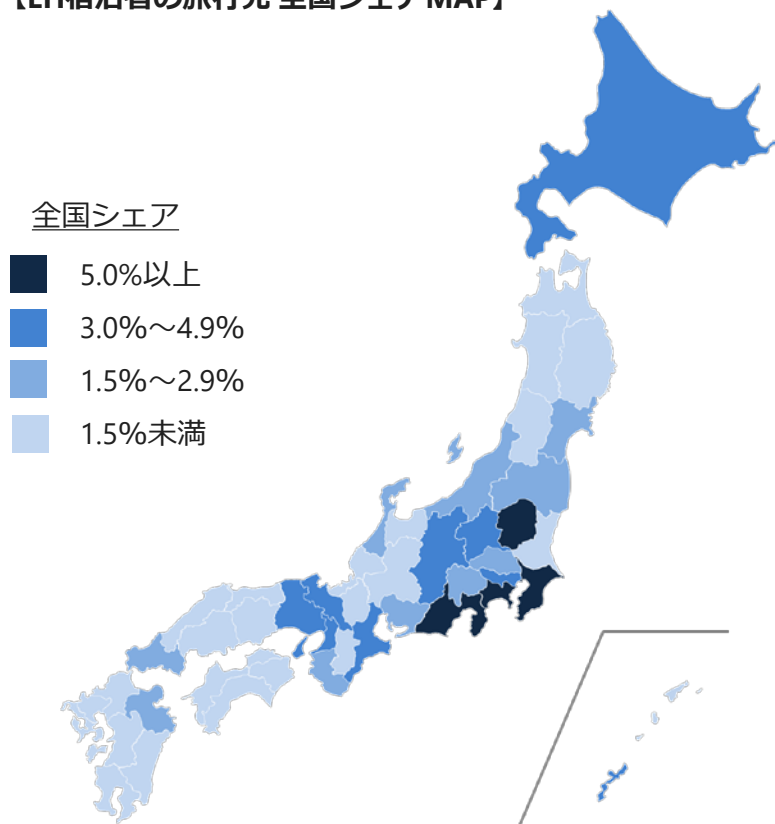
出所：日本観光振興協会「観光の実態と志向」よりDBJ作成

3.需要客室数の推計 日本人観光客の推計

3-1 LH宿泊者シェア(都道府県別)

- 国内宿泊観光客のうちLH宿泊者がどの都道府県を訪問しているかを全国シェアという形で表した(例えば、仮に年間のLH宿泊者が100万人で、うち石川県を訪れた人数が3万人だった場合、石川県の全国シェアは3.0%となる)。なお、2030年の推計値としては、各年のばらつきを一定軽減するため各都道府県における3年間(2017-2019年)の平均値を採用している。
- 北陸に関しては、**石川県が全国14位**と上位となっているが、**福井県が同24位**、**富山県が同40位**と中位以下となっている。

【LH宿泊者の旅行先 全国シェアMAP】



目的地	LH宿泊者 全国シェア 17-19年平均値	ランキング			
北海道	4.1%	7 位	滋賀県	1.0%	30 位
青森県	0.8%	39 位	京都府	3.2%	10 位
岩手県	0.8%	37 位	大阪府	3.0%	13 位
宮城県	2.0%	19 位	兵庫県	3.8%	8 位
秋田県	0.2%	47 位	奈良県	0.8%	38 位
山形県	1.0%	31 位	島根県	1.2%	28 位
福島県	2.2%	16 位	鳥取県	0.9%	32 位
茨城県	0.6%	42 位	和歌山県	2.2%	17 位
栃木県	5.0%	4 位	岡山県	0.8%	36 位
群馬県	3.2%	11 位	広島県	1.1%	29 位
埼玉県	0.4%	44 位	山口県	1.5%	21 位
千葉県	9.7%	1 位	徳島県	0.2%	46 位
東京都	4.4%	6 位	香川県	0.9%	33 位
神奈川県	6.2%	3 位	愛媛県	0.9%	34 位
新潟県	1.5%	22 位	高知県	0.5%	43 位
富山県	0.7%	40 位	福岡県	0.8%	35 位
石川県	2.6%	14 位	佐賀県	0.6%	41 位
福井県	1.4%	24 位	長崎県	1.4%	23 位
山梨県	1.8%	20 位	熊本県	1.2%	27 位
長野県	4.6%	5 位	大分県	2.3%	15 位
岐阜県	1.3%	25 位	宮崎県	0.3%	45 位
静岡県	7.0%	2 位	鹿児島県	1.2%	26 位
愛知県	2.0%	18 位	沖縄県	3.1%	12 位
三重県	3.6%	9 位			

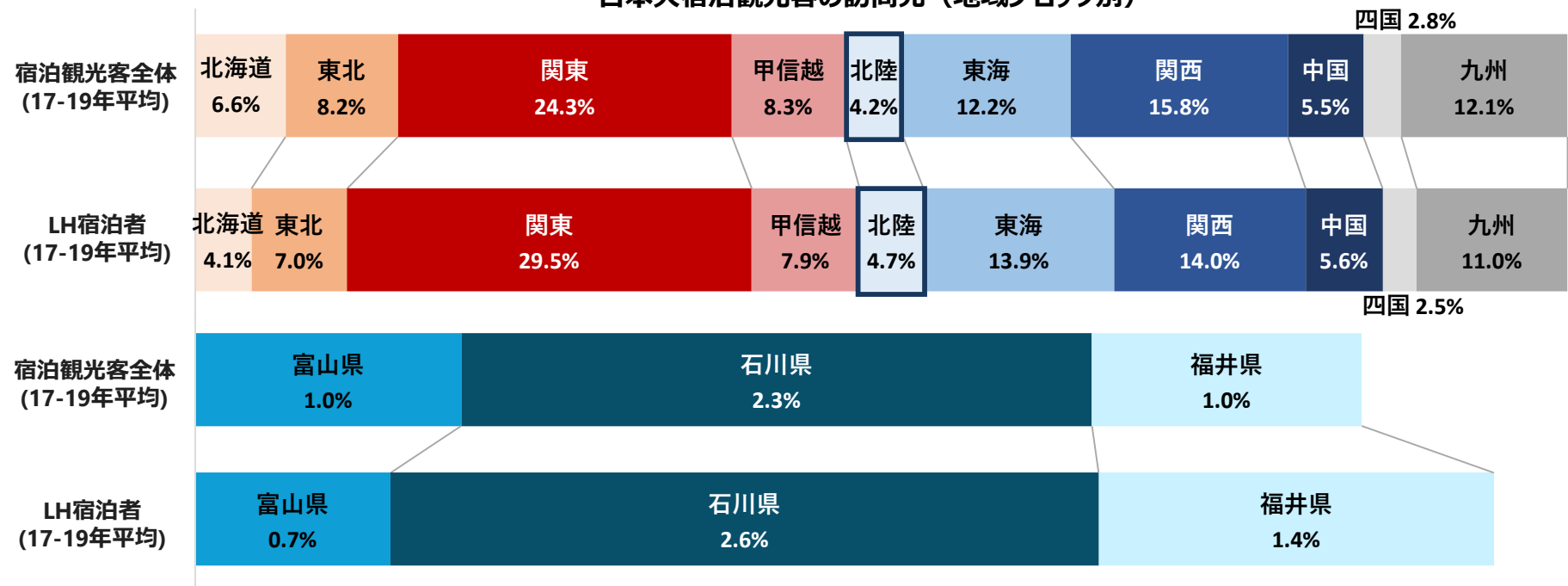
※LH宿泊者の「主目的地」(都道府県)をベースに算出しており、必ずしも宿泊地とは限らない。

3.需要客室数の推計 日本人観光客の推計

3-1 LH宿泊者シェア(都道府県別)

- 日本人宿泊観光客全体とLH宿泊者のそれぞれの全国シェアを地域ブロック別に見ると、概ね同水準か減少が多い一方、関東・北陸・東海・四国では、LH宿泊シェアが高くなっている。
- 北陸3県の内訳をみると、石川県と福井県で宿泊観光客全体シェアよりもLH宿泊者シェアが上回っており**、LH需要の高いエリアと言える。なお、宿での食事に関して、朝食のみが付いたプランが多いホテルに対し、朝夕の二食付プランが中心となる旅館が北陸には多いこともLH率の高さに影響しているものと思料される(「観光の実態と志向」において回答される宿泊費には宿での食事代も含まれていると推測される)。また、富山県は、北陸で唯一宿泊観光客全体シェアよりもLH宿泊者シェアが下回っているが、これは8ページの通り、旅館も含めたLH客室数が北陸で最も少ないことも影響しているものと思料される。

日本人宿泊観光客の訪問先（地域ブロック別）



※LH宿泊者の「主目的地」(都道府県)をベースに算出しており、必ずしも宿泊地とは限らない。

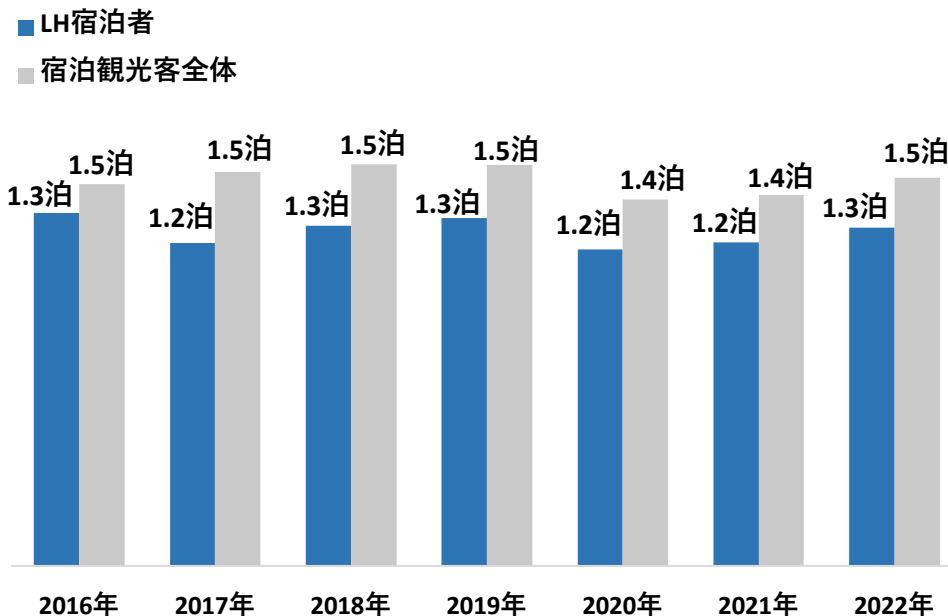
出所：日本観光振興協会「観光の実態と志向」よりDBJ作成

3.需要客室数の推計 日本人観光客の推計

3-1 一人あたり平均宿泊日数(都道府県別)

- 前ページまでの変数を掛け合わせることで年間の日本人延べ観光客数が算出されるが、そこに都道府県別の一人あたり平均宿泊日数を掛けることで、LHに泊まる延べ宿泊者数を算出する。
- 一人あたり平均宿泊日数については、下図の通りLHに宿泊した人はホテル旅館に宿泊した全ての人に比べて**0.2泊ほど短い**ため、推計にあたっては**LH宿泊者の日数**を使用している。短い理由としては、全宿泊施設の中には比較的中長期間の旅行に適した安価な宿も含まれていることなどが想定される。
- 2030年の推計値については、今後も平均宿泊日数のドラスティックな変化は想定しづらいことから各県別の2017-2019年平均値とした。

一人あたりの平均宿泊日数
(全国平均)



LH宿泊者の平均宿泊日数
(都道府県別)

目的地	17-19年平均値	ランキング
北海道	1.8 泊	2 位
東京都	1.4 泊	8 位
富山県	1.1 泊	36 位
石川県	1.2 泊	26 位
福井県	1.0 泊	44 位
京都府	1.2 泊	22 位
大阪府	1.4 泊	9 位
福岡県	1.3 泊	18 位
沖縄県	2.5 泊	1 位
全国平均	1.3 泊	—

※宿泊日数の回答選択は6つ(1泊、2泊、3泊、4泊、5泊、6泊以上)存在するが、「6泊以上」については全ての年度で6泊として扱い平均宿泊日数を算出している。

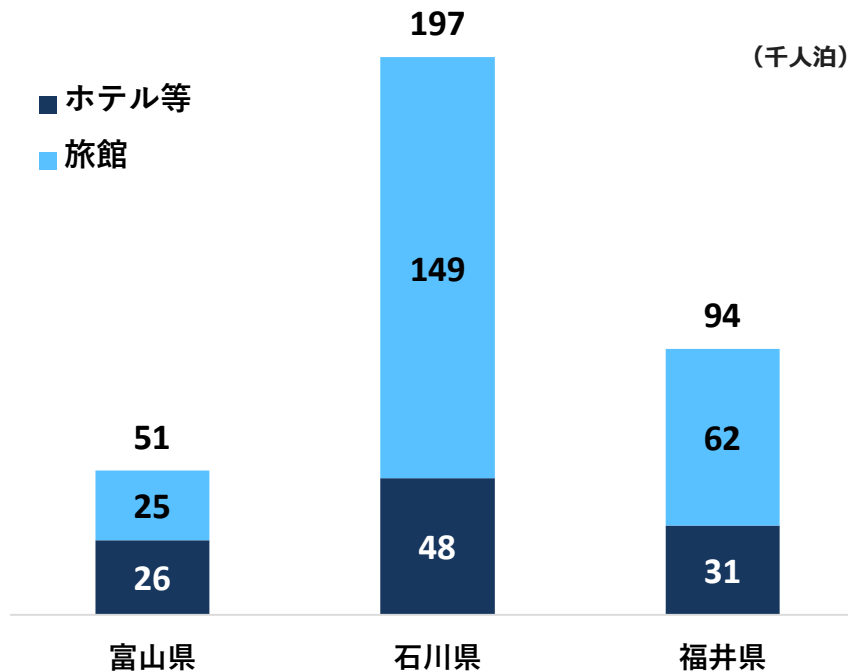
出所：日本観光振興協会「観光の実態と志向」よりDBJ作成

3.需要客室数の推計 日本人観光客の推計

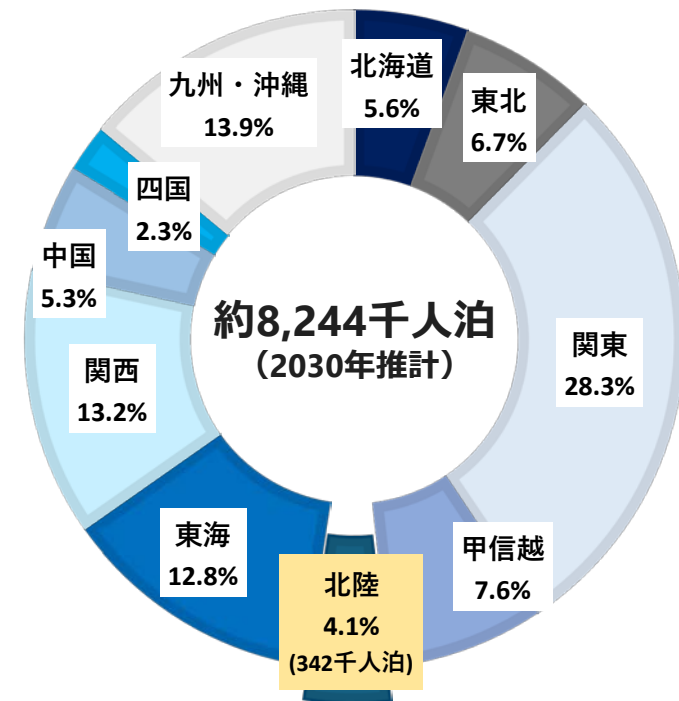
3-1 日本人延べLH宿泊者数(都道府県別)

- ・ 前ページまでの計6つの変数を組み合わせて算出される都道府県別の日本人LH延べ宿泊者数の推計値(2030年)は以下の通りである。
- ・ 北陸全体は342千人泊であり、石川県(197千人泊)、次いで福井県(94千人泊)、富山県(51千人泊)となっている。
- ・ 日本全体では約8,244千人泊と推計され、地域ブロック別に見ると、北陸は4%程度のシェアとなる。

日本人延べLH宿泊者数
(2030年推計)



日本人延べLH宿泊者数 全国シェア



※ホテル等については「都道府県別LHシェア」「都道府県別一人あたり平均宿泊日数」を算出する際に、「旅館(和式)」以外を利用した宿泊者を対象としたもの。

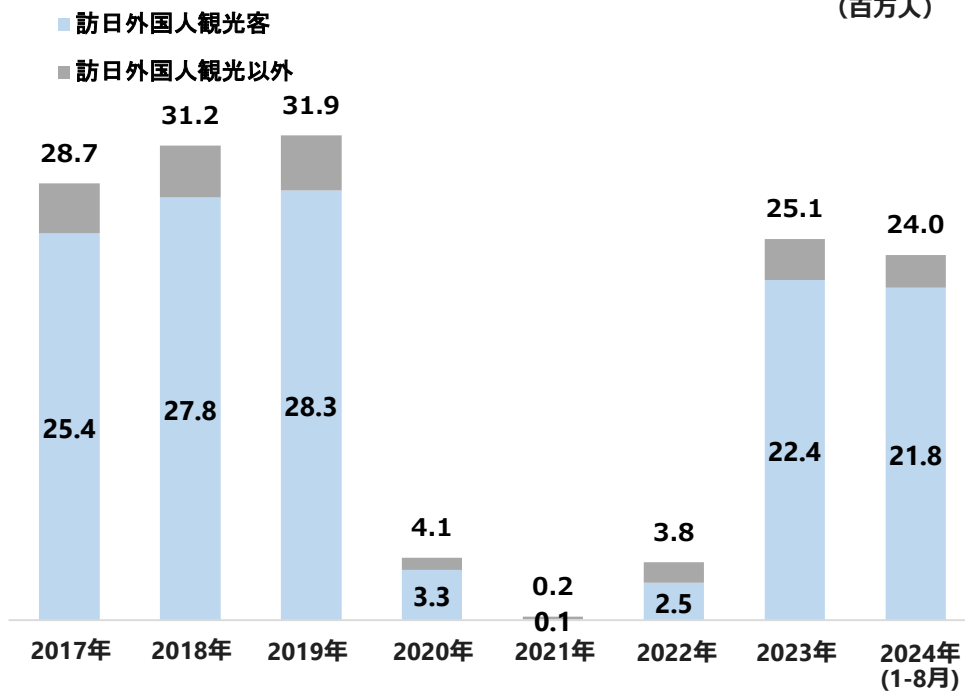
3.需要客室数の推計 訪日外国人観光客の推計

3-2 訪日外国人観光客数

- 訪日外国人観光客数については、日本政府観光局(JNTO)が公表している訪日外客数(※1)における観光客(※2)の数値を使用している。
- 訪日外国人数は、2011年以降、2019年まで継続して増加してきたが、コロナ禍により、2020-2022年は大幅減となった。2023年より再び観光客は戻ってきているものの、コロナ禍前のピーク(2019年)水準には至っていない。
- 訪日クルーズの旅客数について、2019年はクルーズ旅客数の約8割を占める中国市場における配船数の減少等により前年比で減少となった。コロナ禍では、外国クルーズ船の寄港がなくなり急減している。

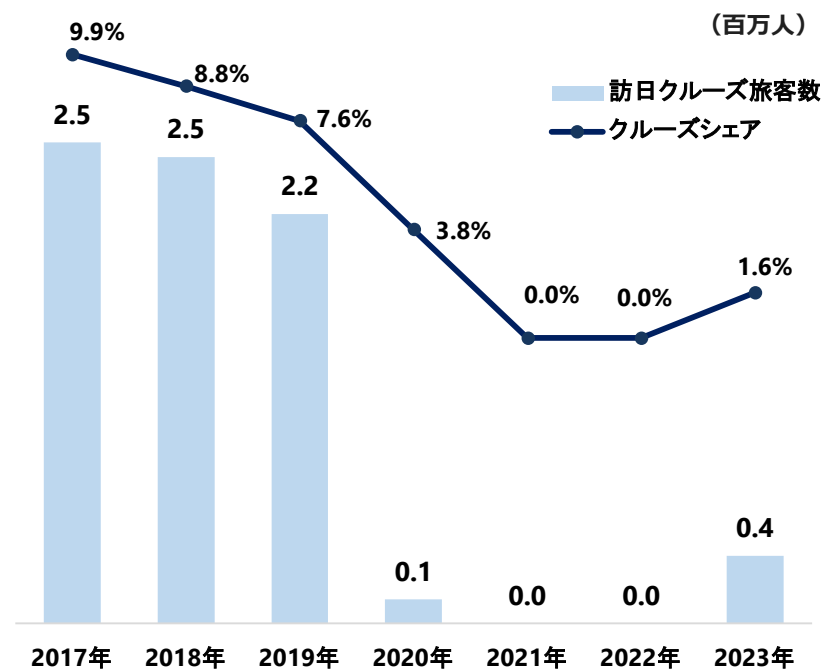
訪日外国人観光客数の推移

(百万人)



訪日クルーズ旅客数とクルーズシェア

(百万人)



出所：日本政府観光局(JNTO)より作成

備考：クルーズシェア = 訪日クルーズ旅客 ÷ 訪日外国人観光客数
出所：日本政府観光局(JNTO)及び国土交通省公表資料よりDBJ作成

※1 訪日外客とは、国籍に基づく法務省統計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客数を加えた入国外国人旅行者のことである(JNTO)。
※2 観光客とは、短期滞在入国者から商用客を引いた入国外国人であり、親族・有人訪問を含んでいる。商用目的の他、留学や研修、外交・公用目的の入国外国人も除かれている(JNTO)。

3.需要客室数の推計 訪日外国人観光客の推計

3-2 訪日外国人観光客数

- 本調査で分析対象とする訪日外国人観光客数は、日本政府観光局(JNTO)が公表している訪日外客数における観光客数から、訪日クルーズ旅客数を引いて算出している(クルーズ旅客については、日本滞在中に主としてクルーズ船内で宿泊することから本調査の対象外としている)。
- 訪日外国人観光客数(クルーズ除く)の2030年の推計値については、**推計①インバウンドのマーケット環境がコロナ禍前の水準に回復**すると仮定し、2019年横ばいの26.1百万人とするパターンと、**推計②2024年4月の第23回観光立国推進閣僚会議におけるインバウンド目標6,000万人を達成**すると仮定し、49.1百万人とするパターンを採用する。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	(推計①) 2030年	(推計②) 2030年	(備考)
① 訪日外国人数(百万人)	24.0	28.7	31.2	31.9	4.1	0.2	3.8	25.1	—	60.0	—
② 訪日外国人観光客数(百万人)	21.0	25.4	27.8	28.3	3.3	0.1	2.5	22.4	28.3	53.2	
③ 観光客比率	87.6%	88.7%	89.0%	88.6%	80.5%	27.0%	64.9%	89.3%	—	88.6%※	②÷①
④ 訪日クルーズ旅客数(百万人)	2.0	2.5	2.5	2.2	0.1	0.0	0.0	0.4	2.2	4.1	
⑤ クルーズシェア	9.5%	9.9%	8.8%	7.6%	3.8%	0.0%	0.0%	1.6%	7.6%	7.6%※	④÷②
⑥ 訪日外国人観光客数(クルーズ除く) (百万人)	19.1	22.9	25.3	26.1	3.2	0.1	2.5	22.0	26.1	49.1	②-④

※推計②における観光客比率及びクルーズシェアは2019年と同率で算出している。

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、国土交通省公表資料よりDBJ作成

3.需要客室数の推計 訪日外国人観光客の推計

3-2 ホテル・旅館利用率

- 観光目的の訪日外国人数(クルーズを除く)にホテル・旅館利用率を掛け合わせることで、家族・友人宅や別荘などに宿泊する人々を除いた観光客数を算出している。なお、カプセルホテルやユースホステル、民泊はLH利用率の算出の前提になっている当行アンケートの質問でも選択肢に含まれているため、ここでもホテル・旅館利用率に含むこととした。
- また、本変数は観光庁「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」において、観光・レジャー目的で来日した訪日外国人を調査対象とした数値となっている。
- 2017-2024年のホテル・旅館利用率を見ると、2019年以前よりも2023年以降の方がホテル・旅館利用率が増加傾向にあり、コロナ禍を経て、上昇した可能性がある。しかしながら、アフターコロナの十分な年数のデータが揃っておらず、傾向が不透明なため、推計値については、2017-2019年の平均値(95.8%)とした。

【観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2019年)の質問内容】

問：訪問地毎に利用した宿泊施設の種類を選んでください。

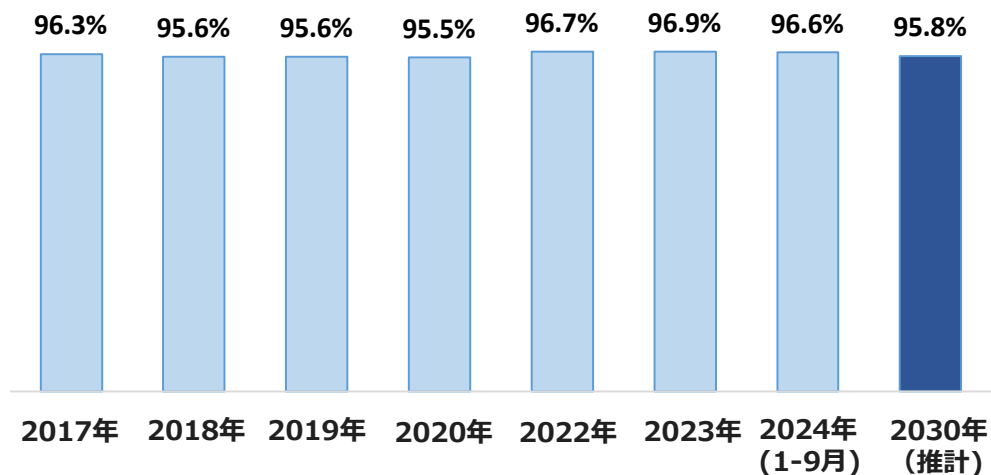
0. 宿泊せず
1. ホテル(洋室中心)
2. 旅館(和室中心)
3. 自己所有の別荘・コンドミニアム
4. 学校の寮・会社所有の宿泊施設
5. 親族・知人宅
6. ユースホステル・ゲストハウス
7. カプセルホテル
8. 有料での住宅宿泊(Airbnb、自在客など)
9. その他

※ 「ホテル・旅館利用率」は、1,2,6,7,8,9を回答した人を基に算出。

※※ 回答は延べ回答者数を採用。

ホテル・旅館利用率 (観光目的)

(17-19年平均値)

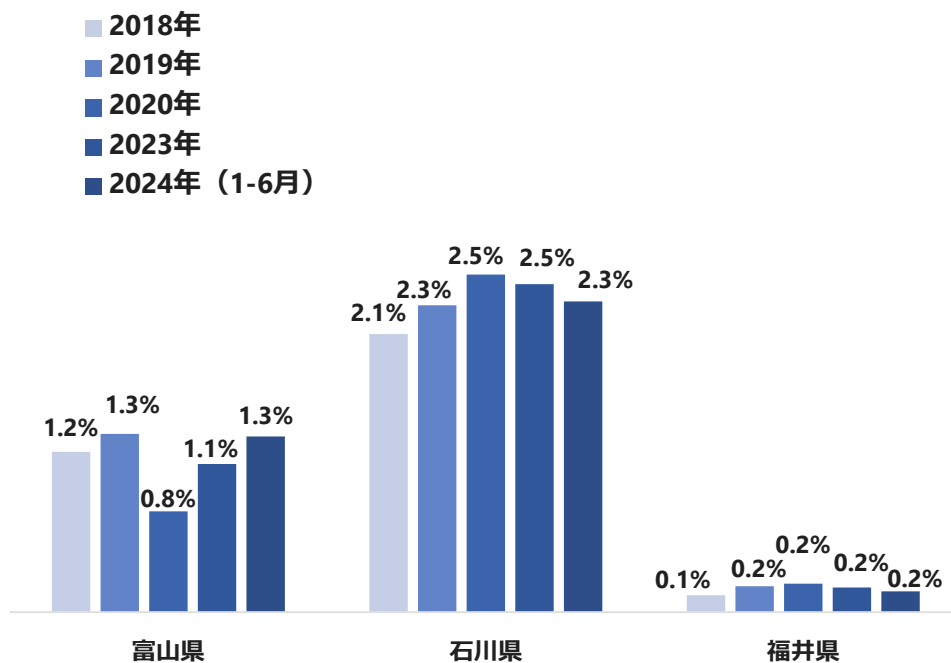


3.需要客室数の推計 訪日外国人観光客の推計

3-2 訪問率(都道府県別)

- 次に、都道府県別の訪問外国人観光客数(≠宿泊者数)を推計するため、都道府県別の訪問率を掛け合わせる。訪問率は「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」における観光・レジャー目的の訪日者の値を使用している。
- 県別に見ると、石川県、富山県、福井県の順に訪問率が高い。対象期間では、劇的な変化は見られず、一定の訪問率を維持している。
- 訪日外国人観光客の訪問率(2019年)について、全国的に見ると北陸は非常に低い水準**で、東京圏や関西圏とは大きく差が離れている。観光白書(観光庁)において、コロナ禍前の外国人延べ宿泊者数は4割程度が地方部とあることから、北陸エリアは低い水準と言えるが、言い換えると今後増加の余地があるエリアとも言える。

都道府県別訪問率(観光目的)
(2018-2020,2023-2024年の推移)



訪問地 訪問率(2019年) ランキング

北海道	9.7 %	6 位	三重県	0.7 %	30 位
青森県	0.8 %	29 位	滋賀県	0.6 %	32 位
岩手県	0.5 %	38 位	京都府	32.8 %	3 位
宮城県	1.0 %	28 位	大阪府	43.4 %	1 位
秋田県	0.4 %	41 位	兵庫県	6.4 %	12 位
山形県	0.4 %	39 位	奈良県	14.3 %	5 位
福島県	0.2 %	44 位	和歌山県	1.2 %	23 位
茨城県	0.5 %	36 位	鳥取県	0.5 %	37 位
栃木県	1.1 %	26 位	島根県	0.2 %	45 位
群馬県	0.4 %	40 位	岡山県	1.1 %	25 位
埼玉県	0.6 %	31 位	広島県	3.0 %	17 位
千葉県	32.3 %	4 位	山口県	0.6 %	34 位
東京都	42.4 %	2 位	徳島県	0.3 %	43 位
神奈川県	6.6 %	10 位	香川県	1.2 %	24 位
新潟県	0.6 %	35 位	愛媛県	0.4 %	42 位
富山県	1.3 %	21 位	高知県	0.2 %	47 位
石川県	2.3 %	18 位	福岡県	9.0 %	8 位
福井県	0.2 %	46 位	佐賀県	1.1 %	27 位
山梨県	6.5 %	11 位	長崎県	1.6 %	20 位
長野県	3.2 %	16 位	熊本県	2.2 %	19 位
岐阜県	3.6 %	15 位	大分県	3.9 %	14 位
静岡県	5.2 %	13 位	宮崎県	0.6 %	33 位
愛知県	9.3 %	7 位	鹿児島県	1.2 %	22 位
			沖縄県	7.5 %	9 位

備考1：一人が訪日旅行中に複数の都道府県を訪れた場合、それぞれの都道府県において訪問者としてカウントされる。

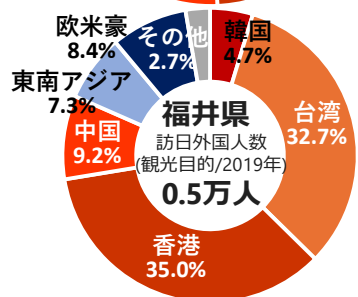
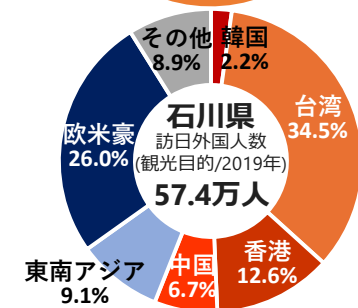
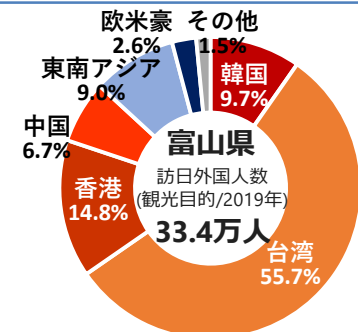
備考2：2021年及び2022年については当調査を実施していないため対象外としている。

出所：観光庁「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」よりDBJ作成

3.需要客室数の推計 訪日外国人観光客の推計

3-2 国籍別シェア(都道府県別)

- 県別の特徴として、**富山県は台湾の訪問率が高く、石川県は欧米豪の訪問率が高く、福井県は香港の訪問率が高い**といったように、各県で国籍が分かれている。
- 2030年の推計にあたっては、アフターコロナのデータが十分に揃っていないため、コロナ禍前のピークである2019年水準を採用する。



		2018年	2019年	2020年	2023年	2024年(1-6月)	19年実績並み 2030年 (推計)
富山県	東アジア	83.2%	86.9%	74.8%	72.2%	77.6%	86.9%
	韓国	12.0%	9.7%	0.0%	10.3%	5.0%	9.7%
	台湾	55.3%	55.7%	52.6%	45.4%	52.9%	55.7%
	香港	11.3%	14.8%	10.1%	14.8%	12.5%	14.8%
	中国	4.5%	6.7%	12.1%	1.7%	7.2%	6.7%
	東南アジア	10.5%	9.0%	8.9%	13.2%	16.7%	9.0%
	欧米豪	5.0%	2.6%	15.5%	7.9%	3.6%	2.6%
	その他	1.3%	1.5%	0.8%	6.7%	2.1%	1.5%

		2018年	2019年	2020年	2023年	2024年(1-6月)	19年実績並み 2030年 (推計)
石川県	東アジア	56.4%	56.0%	60.9%	34.8%	57.7%	56.0%
	韓国	3.0%	2.2%	0.7%	2.3%	1.0%	2.2%
	台湾	33.4%	34.5%	34.3%	22.9%	45.2%	34.5%
	香港	9.9%	12.6%	11.0%	7.3%	6.1%	12.6%
	中国	10.2%	6.7%	15.0%	2.3%	5.4%	6.7%
	東南アジア	8.2%	9.1%	14.5%	9.1%	11.3%	9.1%
	欧米豪	27.1%	26.0%	19.6%	41.1%	23.1%	26.0%
	その他	8.2%	8.9%	5.0%	14.9%	7.9%	8.9%

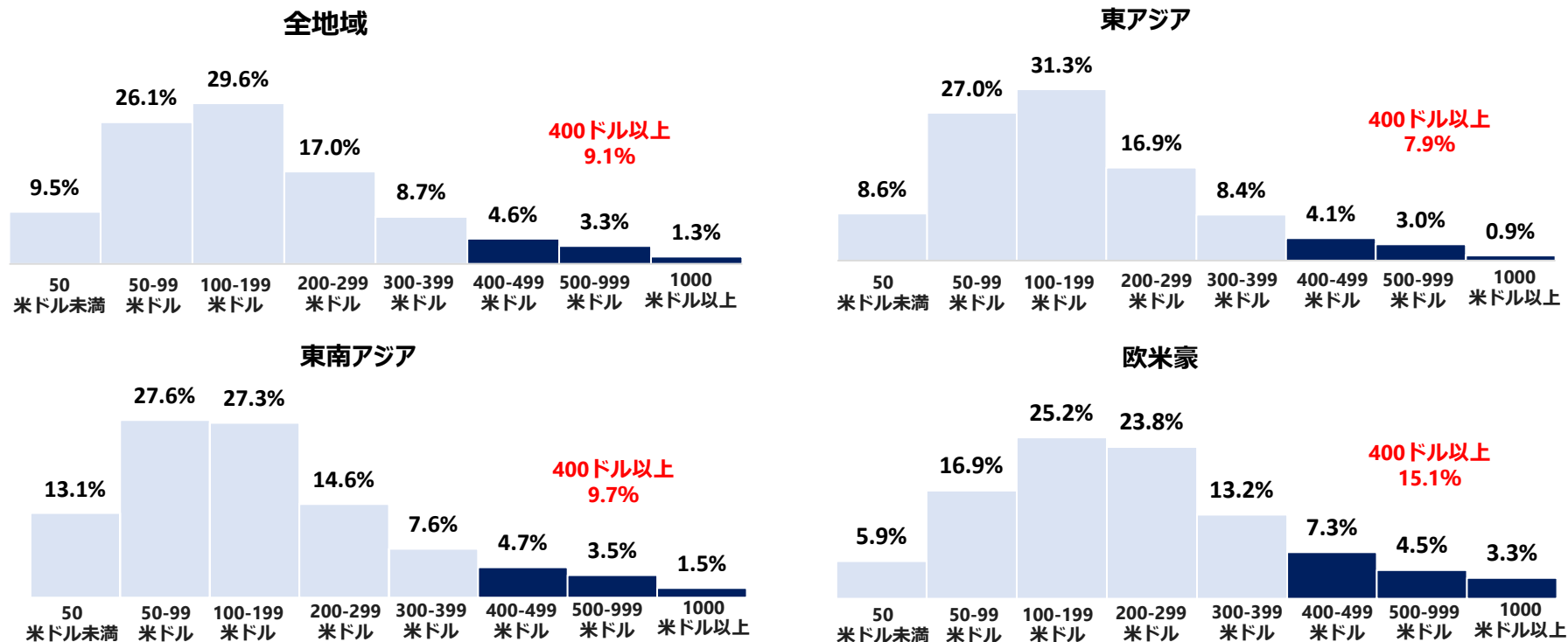
		2018年	2019年	2020年	2023年	2024年(1-6月)	19年実績並み 2030年 (推計)
福井県	東アジア	73.7%	81.6%	71.7%	75.1%	67.0%	81.6%
	韓国	4.3%	4.7%	4.1%	1.0%	1.9%	4.7%
	台湾	36.4%	32.7%	49.5%	37.5%	27.2%	32.7%
	香港	22.2%	35.0%	18.1%	29.4%	34.0%	35.0%
	中国	10.7%	9.2%	0.0%	7.2%	3.9%	9.2%
	東南アジア	6.9%	7.3%	19.0%	5.6%	14.6%	7.3%
	欧米豪	13.1%	8.4%	9.3%	12.6%	15.5%	8.4%
	その他	6.3%	2.7%	0.0%	6.8%	2.9%	2.7%

3.需要客室数の推計 訪日外国人観光客の推計

3-2 LH利用率(国籍別)

- 2019年度の当行アンケートより、訪日外国人の宿泊費(1泊1人あたり)を国籍グループ別に整理した。1泊1人あたり5万円以上となる400米ドル以上(※)の宿泊者の割合を表すLH利用率は**全地域9.1%、東アジア7.9%、東南アジア9.7%、欧米豪15.1%**となっている。
- 東アジアと東南アジアは50-199米ドルがボリュームゾーンであり、概ね同じような分布となっている。一方で、欧米豪はアジアに比べて訪日客に占める高収入者の割合が高いこともあり、宿泊費が相対的に高くなっている。

【訪日外国人観光客の宿泊費の分布(2019年度当行アンケート)】



※当行アンケートの調査では、上記金額幅の設問としている都合、全回答が5万円以上となる400ドル以上を対象としている(米ドルから日本円への換算は2024/11/24時点の為替レートで行っている)。

備考：回答者が訪日旅行中に複数の施設に滞在し、宿泊費が異なる場合には、高い方の宿泊費を回答している。

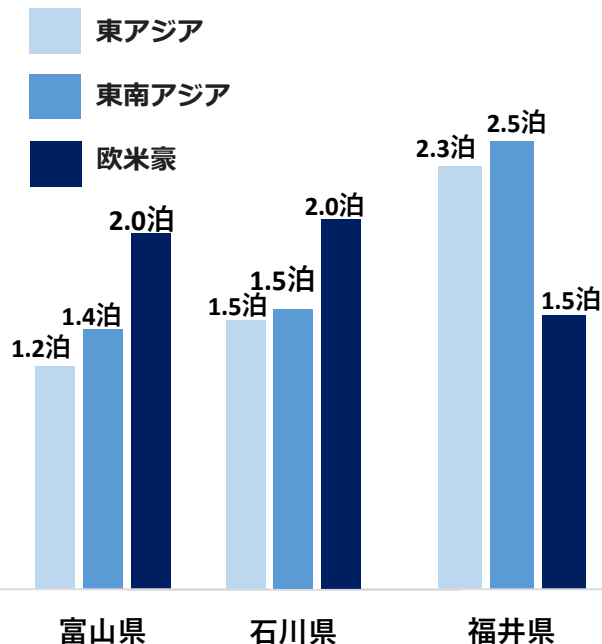
出所：当行アンケートよりDBJ作成

3.需要客室数の推計 訪日外国人観光客の推計

3-2 一人あたり平均宿泊日数(都道府県別)

- 都道府県別訪日外国人数に一人あたり平均宿泊日数を掛け合わせることで、延べ宿泊者数を算出する。
- 一人あたり平均宿泊日数は観光庁「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」における、観光目的で訪日した外国人の訪問地別(都道府県別)の数値を採用している。
- 国籍グループ別でみると、概ね**東アジア<東南アジア<欧米豪**の順に長くなっており、より遠距離からの来訪の方が滞在期間が長い傾向にある。
- 2030年の推計値については、統計上の揺らぎを軽減するため、2018-2019年度の平均値を採用している。

平均宿泊日数
(2019年)



平均宿泊日数の推移
(2018-2020,2023-2024年)

							18-19年平均値
		2018年	2019年	2020年	2023年	2024年(1-6月)	2030年(推計)
富山県	東アジア	1.3 泊	1.2 泊	1.3 泊	1.3 泊	1.1 泊	1.3 泊
	東南アジア	1.7 泊	1.4 泊	1.2 泊	1.6 泊	1.3 泊	1.6 泊
	欧米豪	3.6 泊	2.0 泊	2.6 泊	2.3 泊	1.8 泊	2.8 泊
							18-19年平均値
		2018年	2019年	2020年	2023年	2024年(1-6月)	2030年(推計)
石川県	東アジア	1.5 泊	1.5 泊	1.7 泊	1.7 泊	1.3 泊	1.5 泊
	東南アジア	2.0 泊	1.5 泊	1.6 泊	1.4 泊	1.6 泊	1.7 泊
	欧米豪	2.2 泊	2.0 泊	1.8 泊	1.9 泊	1.9 泊	2.1 泊
							18-19年平均値
		2018年	2019年	2020年	2023年	2024年(1-6月)	2030年(推計)
福井県	東アジア	1.2 泊	2.3 泊	1.4 泊	1.2 泊	1.1 泊	1.8 泊
	東南アジア	0.9 泊	2.5 泊	2.0 泊	0.4 泊	2.7 泊	1.7 泊
	欧米豪	1.9 泊	1.5 泊	2.7 泊	1.4 泊	1.5 泊	1.7 泊

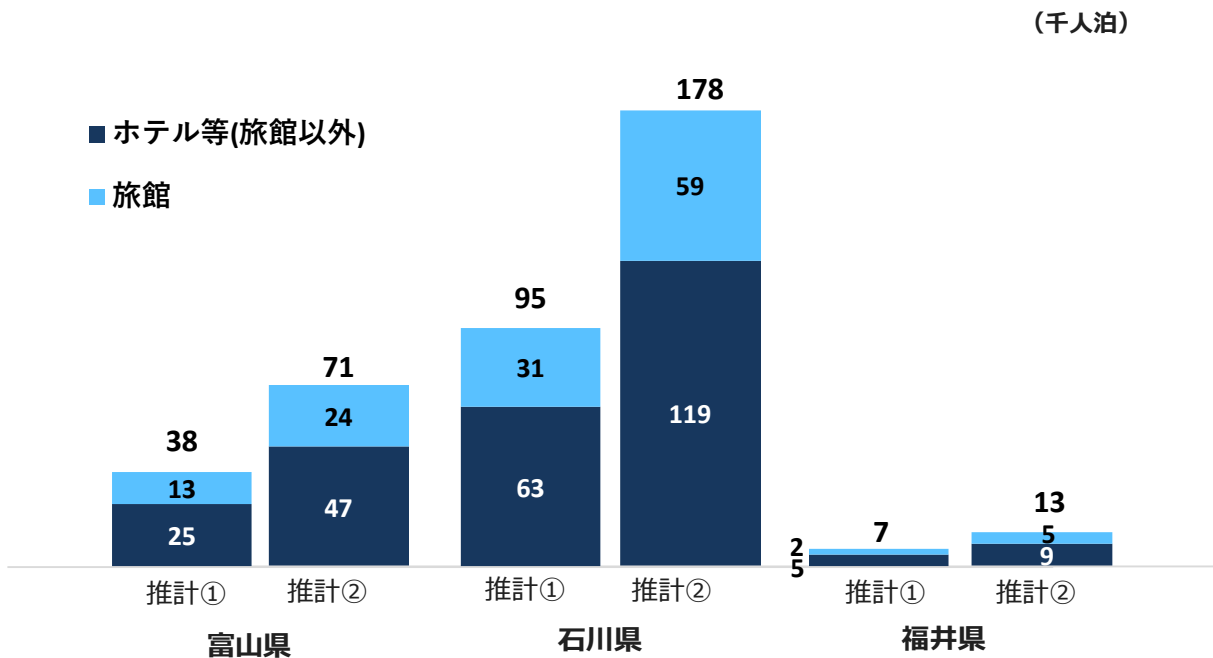
備考：平均宿泊日数の算出にあたって、各県において20泊以上泊まっている国籍は除いている。国籍グループ別の平均宿泊日数の算出にあたっては、各国籍の回答人数で加重平均を行っている。

3.需要客室数の推計 訪日外国人観光客の推計

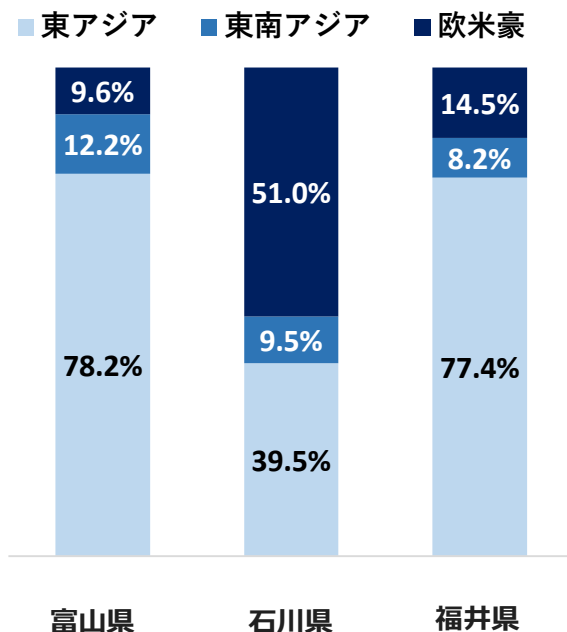
3-2 訪日外国人延べLH宿泊者数(都道府県別)

- 前ページまでの計6つの変数を組み合わせて算出される都道府県別の訪日外国人LH延べ宿泊者数の推計値(2030年)は以下の通りである。
- 北陸トップは石川県であり、次いで富山県、福井県の順となっている。ホテル等・旅館別では、**日本人の推計と異なり、ホテル等の比率が高く、外国人はホテル等を選好する傾向**が明らかとなった。
- 県別の特徴としては、**富山県と福井県は東アジアの比率が高い一方、石川県は欧米豪の比率が大半を占める**結果となった。

訪日外国人延べLH宿泊者数
(2030年推計)



国籍シェア
(訪日外国人延べLH宿泊者数)



備考1: 推計①②は訪日観光客数の前提の差によるもの。推計①: 2019年実績ベース。推計②: インバウンド目標6,000万人ベース。

備考2: ホテル等については「LH利用率」を算出する際に、「旅館(和室中心)」以外を利用した宿泊者を対象としたもの。

4

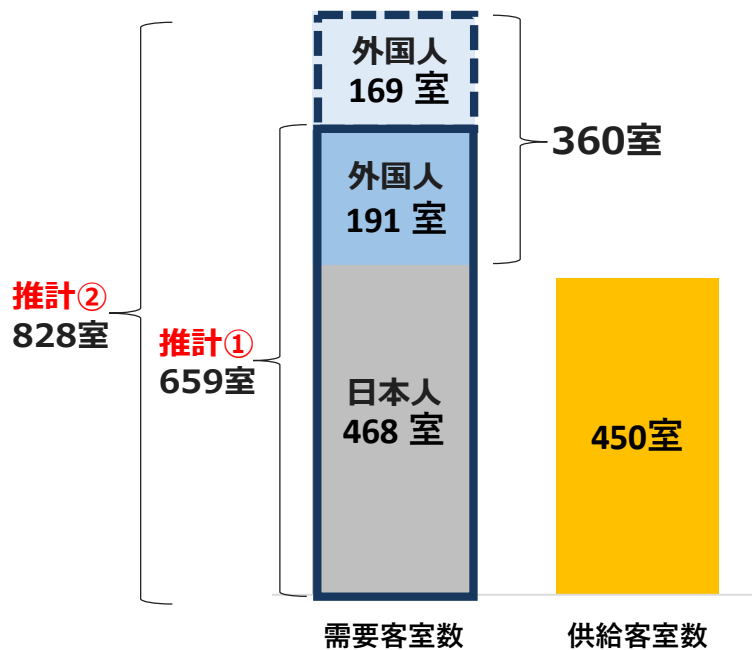
考察

4. 考察 推計結果

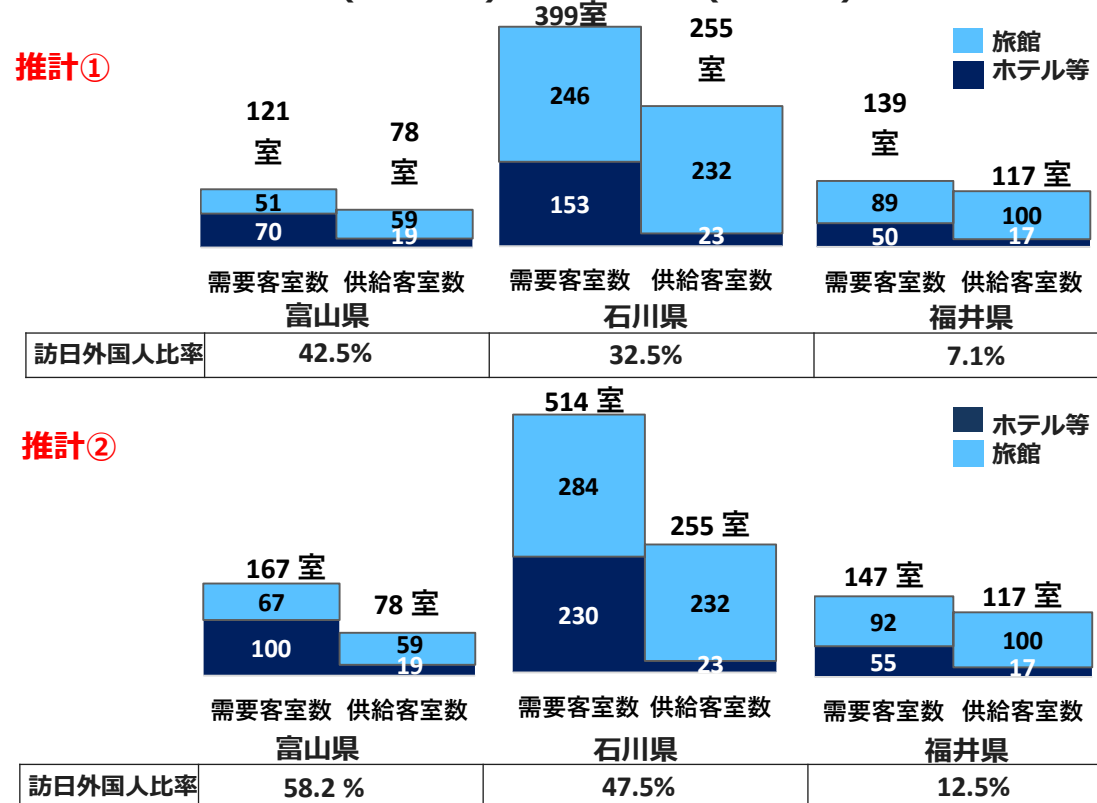
4-1 北陸のLH需給推計結果の概要

- 推計①「インバウンド需要がコロナ禍前の水準に回復することなどを前提としたパターン」での2030年における北陸のLH需要客室数は659室、供給客室数は450室と推計され、需要に対して供給量が不足する可能性が示唆された。推計②「2030年のインバウンド目標6,000万人の達成を前提としたパターン」では、需要客室数が828室であり、供給客室数に対して2倍程度の需要がある可能性が示唆された。
- 県別でみると、全県で供給不足という試算となった。ホテル等と旅館の内訳をみると、推計①では旅館の需要と供給が概ねバランスする一方、ホテル等は全県とも供給不足であり、推計②では、福井県を除き、ホテル等・旅館ともに供給不足という推計結果となった。

北陸全体(国内外別)のLH需給推計(2030年)



県別(タイプ別)のLH需給推計(2030年)



備考：供給客室数は8ページ記載の客室数×稼働率85%想定。

出所：DBJ作成

4-1 推計結果の分析

需給バランス

- 石川県を中心に、**北陸全県で供給不足**となる可能性が示唆された。特にホテル等については一定の需要がある一方で、供給数が少ないため、**供給不足**との試算となった。
- 需要の大半を日本人が占めており、中長期的には人口減少によって国内旅行のマーケットが縮小する恐れがあることから、今後の需要の拡大に向けては、引き続き、国内需要を確実に取り込みながら、訪日外国人比率を高める工夫が必要となる。
- また、推計②政府目標である2030年度のインバウンド6,000万人の達成に向けては、ラグジュアリークラスの宿泊施設全体で**最大378室**の供給不足となる可能性があることが示唆された。受け皿としてのラグジュアリークラスの宿泊施設を整備することで、宿泊客としての富裕層の訪問が期待できる。

訪日外国人比率

- 需要客室数(延べ宿泊者数)に占める訪日外国人の比率は、推計①の場合、**富山県42.5%、石川県32.5%、福井県7.1%**と日本人が過半を占める結果となっている。
- 外国人は**ホテルタイプを選好する傾向**が明らかとなった。これは、泊食分離や柔軟な時間・メニューで食事をしたい観光客が、旅館ではなくホテルを選択している可能性がある。
- 北陸エリアでは、ラグジュアリークラスに限らず外資系大手ホテルチェーンの出店が限られている状況であり、今回の推計結果を踏まえると、特に、全世界に会員を有する同ホテル等が**ラグジュアリーホテルを出店すること**で、**北陸エリアの知名度の向上、インバウンド富裕層の取り込みが期待できる。**

4.考察 ホテル関係者へのヒアリング結果

4-2 北陸のホテル関係者へのヒアリング結果



外資系ホテルA

- ・ 宿泊者は日本人が殆どで、訪日外国人の割合は少ない。
- ・ **文化体験や昔ながらの風景などを求めている観光客は外国人・日本人共に多く、北陸はそのコンテンツ・資源が豊富にあり、ポテンシャルは高いエリア。**他方、その**ポテンシャルを最大限活かし切れていない**ため、特に訪日外国人訪問者数が伸び悩んでいると思われる。地元だけでは、ポテンシャルに気づかない部分があるため、**外部人材の意見・ノウハウも交えながら取り組みを進めるべき。**
- ・ 観光面の強化として、目指すべきビジョンの明確化と共有が重要、旗振りは行政ではないか。
- ・ ラグジュアリークラスの宿泊施設については、**纏まった大規模なものではなく、小～中規模（例：郊外型ヴィラタイプ等）なものが適するのではないか。**



日系ホテルB

- ・ 宿泊者は、日本人が殆どで訪日外国人の割合は少ない。
- ・ **文化体験を求めて来訪する方は多い。**
- ・ 北陸新幹線の延伸により、東京圏や長野の宿泊者が増加した一方、関西圏は若干減少した。特急の直通がなくなったことが原因と思われるが、長期視点では戻ると考えている。
- ・ **二次交通が弱く、車以外の手段だと地域を周遊することが難しいので各地域が独立してしまっている。**
- ・ 観光面の強化に向けては、自治体、ホテルやDMO等、個別に頑張っている自治体や組織はいるので、**横断的という点で県のリーダーシップに期待したい。**



ホテル関係者C

- ・ 旅館は非常に努力して集客をしている。
- ・ 金沢はオーバーツーリズム気味になっているので、**北陸全体へ分散させていくことでエリア全体が活性化**すると思料する。
- ・ ホテルについては、量的拡大から**質的拡大へ転換**していくべき。
- ・ 観光面の強化に向けては、観光を取り巻く複合的な要素を横断的に繋ぐ機能に専心する組織と人材が、地域に不足している。**行政・ホテル事業者・大学・地元等が連携して、サステナブルな組織体制を構築**する必要がある。
- ・ ラグジュアリークラスの宿泊施設については、需要はあると考えている。

4.考察 まとめ

4-3 まとめ

- ・ 現在、アフターコロナ下での観光需要の急速な回復、円安市場でのインバウンド客の増加、地方観光政策の強化といった状況下にあり、特に**地方における観光強化への機運が高まっている**。
- ・ また、北陸エリアは、北陸新幹線の敦賀開業・能登復興・大河ドラマなどで注目度が高まっており、下記施策をはじめハード・ソフト両面で迅速かつ着実に取り組みを進めていくことが有効と料する。

『ラグジュアリークラスの宿泊施設』の整備

- ・ 北陸では、インバウンド需要がコロナ禍前の水準に回復することなどを前提とした場合、**需要に対して供給不足**となる可能性が示唆された。政府目標である2030年インバウンド6,000万人達成に向けては、更に供給不足となる可能性がある。
- ・ これらの供給不足は、旅行者が本来の希望よりも低い単価の宿泊施設に泊まることや他地域を宿泊先として選択すること、希望のホテルがないことで旅行先を変更するなどの地域にとって機会損失を生み出す恐れがあり、**観光消費額の拡大を通じた地域経済の活性化に向けては課題**と言える。
- ・ ラグジュアリークラスの宿泊施設の出店により、**周辺の二次交通、納入業者、人材派遣等のステークホルダーもビジネスの機会を享受でき、既存の旅館や料亭の新規顧客の開拓、利益率アップへ繋がる**ことも期待される。
- ・ 他方、需要客室としては、東京圏や関西圏のように多大な市場ではないため、大規模な施設とするとリスクが大きくなってしまふことから、100室未満で**小規模かつ上質な施設を整備**していくことが望ましいと言える。

『エリアポテンシャルを最大限活かす体制』づくり

- ・ 北陸は、**自然環境・美食・伝統工芸・歴史・文化などの豊富な資源を有するエリア**であり、伝統的な景観や体験価値を求める観光客にとって魅力あるエリアと言える。一方、現状では、訪問率が全国と比して低い状況にあり、このギャップを埋める政策・施策が重要となる。
- ・ ホテル関係者へのヒアリングにおいて「地元は地域資源を価値と認識していない」「地元だけでは内側の視点しか見えない」との意見もあり、**外部専門人材の登用・活用により、新たな変革に繋がる**と思料する。
- ・ **地元人材である行政・事業者・大学など多様な関係者に、外部専門人材も交えながら、観光資源の発掘・深堀や情報発信、データ取得、マーケティング等**を地域視点と北陸全体の広域視点の両面から**横断的に取り組む**ことで、持続的な成長に繋げていくことが重要であろう。

4. 考察

補論 推計結果の留意点

需要客室数

- 需要推計にあたっては国内の総人口が1.20億人に減少すること、推計①訪日外国人数がコロナ禍前の水準まで戻ること、推計②政府目標インバウンド6,000万人を達成することなどを主な前提条件としている。
- 需要客室数は年間の延べ宿泊者数を365日で割って算出しており、1日あたりの平均的な需要量を表すが、行楽シーズンには推計結果以上の需要量となり、また、閑散期にはこれを下回る需要量になるなど、時期によって変動することに留意が必要となる。
- 日本人宿泊者数の推計にあたっては、「観光の実態と志向」において回答された主目的地を宿泊地とみなして算出しているが、主目的地以外の都道府県に宿泊している場合には各県の宿泊者数が一定程度増減する可能性がある。
- 本調査では、2名1室客室単価10万円以上の客室を対象にしたため、日本人及び訪日外国人ともにビジネス目的は除いた観光目的の宿泊者を分析対象としているが、ビジネスパーソンの中にはインバウンドのエグゼクティブ層を中心にLHに宿泊する人も少数ながらいるものと考えられることから、本調査の需要客室数からは一定程度上振れる可能性がある。
- 2024年3月の北陸新幹線敦賀開業の影響については今回の調査には織り込んでいない。また、アフターコロナのデータが十分にそろっていないことから、数値については、原則として2019年並みのマーケット環境への回復を前提としている。

供給客室数

- 新規開業客室数については、レポート執筆時点(2024年11月)における公表情報から集計しており、今後、2030年までに開業するラグジュアリークラスの宿泊施設が新たに出てくるとも想定され、供給量は上振れる可能性がある。また、既存施設をラグジュアリー仕様にリノベーションすることで供給数が増加する可能性もある。
- 各種OTAサイトへの掲載を行っていない、調査時点において客室を提供していない、または空室がない宿泊施設があり、これらを含めると供給数が増加する可能性がある。

5

Appendix

5-1 使用データの出所

- 日本人観光客及び訪日外国人観光客の需要客室数の推計にあたって使用した変数名及びデータの出所は以下の通りである。

<日本人観光客>

変数名	出所
年齢別 人口	総務省「人口推計」、 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」
年齢別 日本人宿泊観光回数	観光庁「旅行・観光消費動向調査」
都道府県別 ホテル・旅館利用率	日本観光振興協会「観光の実態と志向」(個票データ)
都道府県別 LH利用率	日本観光振興協会「観光の実態と志向」(個票データ)
都道府県別 LH宿泊者シェア	日本観光振興協会「観光の実態と志向」(個票データ)
都道府県別 一人あたり平均宿泊日数	日本観光振興協会「観光の実態と志向」(個票データ)

<訪日外国人観光客>

変数名	出所
訪日外国人数	日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数(年表)」
ホテル・旅館利用率	観光庁「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」
都道府県別 訪問率	観光庁「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」
都道府県別 国籍別シェア	観光庁「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」
都道府県別 LH利用率	DBJ・JTBF「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」
都道府県別 一人あたり平均宿泊日数	観光庁「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」

5-1 「観光の実態と志向」の概要

- ・公益社団法人日本観光振興協会が、全国の15歳以上を対象に、宿泊観光旅行の動向と志向に関するアンケート調査を実施し、国民の観光需要の動向等をまとめるとともに過去のデータからの時系列に分析したものである。
- ・昭和39年より実施している調査であり、わが国の観光動向の長期推移を把握できる調査となっている。
- ・有効回答数は約1-2万人、男女比は概ね1:1、その他年齢、家族の人数、世帯所得、未婚・既婚の別、職業など幅広い層を対象にし、国民の観光に関する実態と志向を把握するデータ集となっている。

【調査要領】

1. 調査方法	インターネット調査			
2. 実施時期	・2018年度調査 2018年9月28日-10月5日 ・2019年度調査 2019年10月4日-10月7日 ・2020年度調査 2020年9月25日-10月1日 ・2021年度調査 2021年4月22日-5月6日 ・2022年度調査 2022年4月28日-5月6日 ・2023年度調査 2023年4月28日-5月9日	5. 有効回収数	・2018年度調査 12,305人 ・2019年度調査 21,887人 ・2020年度調査 20,000人 ・2021年度調査 20,000人 ・2022年度調査 20,000人 ・2023年度調査 20,000人	
3. 調査地域	日本全国（47都道府県）	都道府県別、性年代別人口構成比に準拠して割付 (2018-2020年度は平成27年度国勢調査結果、 2021-2023年度は令和2年度国勢調査結果を使用)		
4. 調査対象者	15歳以上の男女個人 ※ただし、マスコミ・広告、新聞・放送業、市場調査の業種従事者は調査関連業種として排除している。 ・2018年度調査 株式会社インテージ・ネットモニター ・2019年度調査 株式会社クロス・マーケティングネットモニター ・2020年度調査 株式会社サベイリサーチセンター 提携ネットモニター ・2021年度調査 株式会社サベイリサーチセンター 提携ネットモニター ・2022年度調査 株式会社サベイリサーチセンター 提携ネットモニター ・2023年度調査 株式会社サベイリサーチセンター 提携ネットモニター	6. 調査担当	・2018年度調査 株式会社インテージリサーチ ・2019年度調査 株式会社クロス・マーケティング ・2020年度調査 株式会社サベイリサーチセンター ・2021年度調査 株式会社サベイリサーチセンター ・2022年度調査 株式会社サベイリサーチセンター ・2023年度調査 株式会社サベイリサーチセンター	

5-1 「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」(当行アンケート) の概要

- ・ 当行は、2012年度より継続的に「アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査」を公表し、2015年度からは（公社）日本交通公社と共同で実施している。
- ・ 2012-2015年度はアジア8地域のみ、2016年度以降はアジア・欧米豪の計12地域を調査対象としている。
- ・ 各地域、500人前後の回答を得ており、有効回答数は毎年6,000人超である。男女比は概ね1:1である。うち、訪日経験者は45%前後を占めている。
- ・ 本稿では、国籍別の分析を行う際に、「東アジア」、「東南アジア」、「欧米豪」、「その他」の4グループに分けているが、当行アンケートを基に算出した数値の場合、「東アジア」は韓国、中国、台湾及び香港、「東南アジア」はタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア及びベトナム、「欧米豪」はアメリカ、オーストラリア、イギリス及びフランスを指す。また、「その他」は当行アンケートで対応する地域がインドしかないため、全地域の加重平均値等を採用している。

【調査要領】

1. 調査方法	インターネット調査	
2. 実施時期	・ 2019年度調査 2019年6月25日-7月8日 ・ 2020年度調査 2020年12月1日-12月12日 ・ 2021年度調査 2021年10月5日-10月19日 ・ 2022年度調査 2022年6月21日-7月4日 ・ 2023年度調査 2023年7月6日-7月14日	4. 調査対象者
3. 調査地域	韓国、中国、台湾、香港 タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランス ※中国は北京および上海在住者のみ(割合は北京50%：上海50%) ※アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスの4地域は2016年度調査から追加 ※2021年度調査においては、インドおよびベトナムについても、新市場として一部質問項目についてアンケート調査を実施した。	20歳-59歳の男女、かつ、 海外旅行経験者 （海外旅行時期は不問） ※中国-香港-マカオ間、マレーシア-シンガポール間、タイ-マレーシア間、アメリカ-カナダ-ハワイ-グアム間、イギリス-フランス-欧州各国間、オーストラリア-ニュージーランド間の旅行については海外旅行経験から除く 5. 有効回収数 ・ 2019年度調査 6,276人(訪日経験者：2,571人) ・ 2020年度調査 6,139人(訪日経験者：2,885人) ・ 2021年度調査 7,355人(訪日経験者：3,523人) ・ 2022年度調査 6,307人(訪日経験者：2,764人) ・ 2023年度調査 7,414人(訪日経験者：3,348人) ※回答数は各地域で500人前後、男女比は概ね50% ※訪日経験者とは、訪日した際に旅行地で観光した者を指す。(ビジネスのみを行った場合は、訪日経験者には含まれない。)
6. 協力実査会社	楽天インサイト株式会社(2019-2021年度調査) 楽天インサイト・グローバル株式会社(2022年度調査) 株式会社インテージリサーチ、DBJデジタルソリューションズ株式会社(2023年度調査)	

5-1 国籍グループの対応表

- 訪日外国人の需要推計にあたっては、都道府県別訪問率や一人あたり平均宿泊日数等の変数において国籍グループ別に分析を行っているが、それぞれのグループ(東アジア、東南アジア、欧米豪、その他)に属する国と地域に関して、データ引用元である当行アンケート及び観光庁「インバウンド消費動向調査(旧 訪日外国人消費動向調査)」の対応を以下にまとめている。
- なお、本調査における「その他」の国籍グループについては、当行アンケートでは該当する地域が存在しないため、各項目における全12地域の加重平均値を原則として採用している。
- また、当行アンケートは2021年度調査でベトナム及びインドを調査対象として加えているが、本調査で引用している各データにおいては、2か国に対して質問を行っていないため、本調査ではいずれも集計対象外となっている。

本調査	当行アンケート	インバウンド消費動向調査			
東アジア	韓国 台湾 香港 中国	韓国 台湾 香港 中国	欧米豪	英国 フランス 米国 オーストラリア	英国 ドイツ フランス イタリア スペイン ロシア 米国 カナダ オーストラリア
東南アジア	タイ シンガポール マレーシア インドネシア	タイ シンガポール マレーシア インドネシア フィリピン ベトナム	その他	(※該当地域がないため、原則として全12地域の平均値を採用)	インド その他

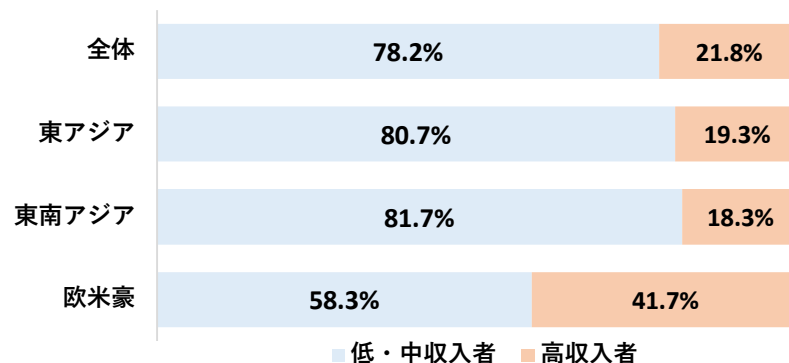
5-2 当行アンケートにおける「高収入層」の定義

- ・ 当行アンケートに関して、高収入層の定義や収入階層別の回答者率は以下の通り。
- ・ アンケートに回答した外国人のうち、訪日経験者は毎年度2,500～3,300人程度であり、うち高収入層が占める割合は20～23%程度である。

【高収入層の定義】

	(母国通貨) 年収	(日本円) 年収
中国	500,000 元 以上	1,064 万円以上
東アジア 台湾	2,500,000 TWD 以上	1,190 万円以上
香港	600,000 HKD 以上	1,192 万円以上
韓国	100,000,000 ウォン 以上	1,103 万円以上
東南アジア タイ	3,000,000 THB 以上	1,364 万円以上
インドネシア	1,500,000,000 IDR 以上	1,457 万円以上
マレーシア	300,000 RM 以上	1,034 万円以上
シンガポール	90,000 SGD 以上	1,034 万円以上
欧米豪 イギリス	60,000 ポンド 以上	1,154 万円以上
アメリカ	70,000 ドル 以上	1,077 万円以上
フランス	80,000 ユーロ 以上	1,290 万円以上
オーストラリア	100,000 AUD 以上	1,010 万円以上

回答者の収入別割合 (19-23年度調査の平均値)



【過去調査の高収入層比率】

	2019年 調査	2020年 調査	2021年 調査	2022年 調査	2023年 調査
全体	21.3%	22.7%	21.2%	23.2%	20.6%
東アジア	18.3%	20.7%	17.1%	20.6%	20.0%
東南アジア	18.6%	17.4%	19.4%	19.4%	16.6%
欧米豪	41.5%	44.6%	42.2%	45.8%	34.2%
有効回答者数 (訪日経験者)	2,571人	2,885人	2,931人	2,764人	3,348人

備考：年収に関して、母国通貨から日本円への換算は2024/11/24時点の為替レートで行っている。

出所：当行アンケートよりDBJ作成

本稿の執筆にあたってご協力いただいた皆様（敬称略）

＜データ提供＞
（公社）日本観光振興協会

＜ヒアリング＞
ホテル関係者

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2024

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身の判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課（電話：076-221-3216／E-mail：hrinfo@dbj.jp）